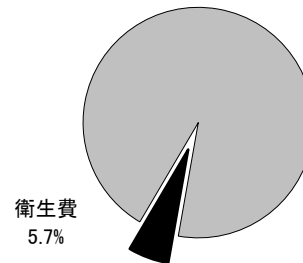


第4款 衛生費

■一般会計に占める割合

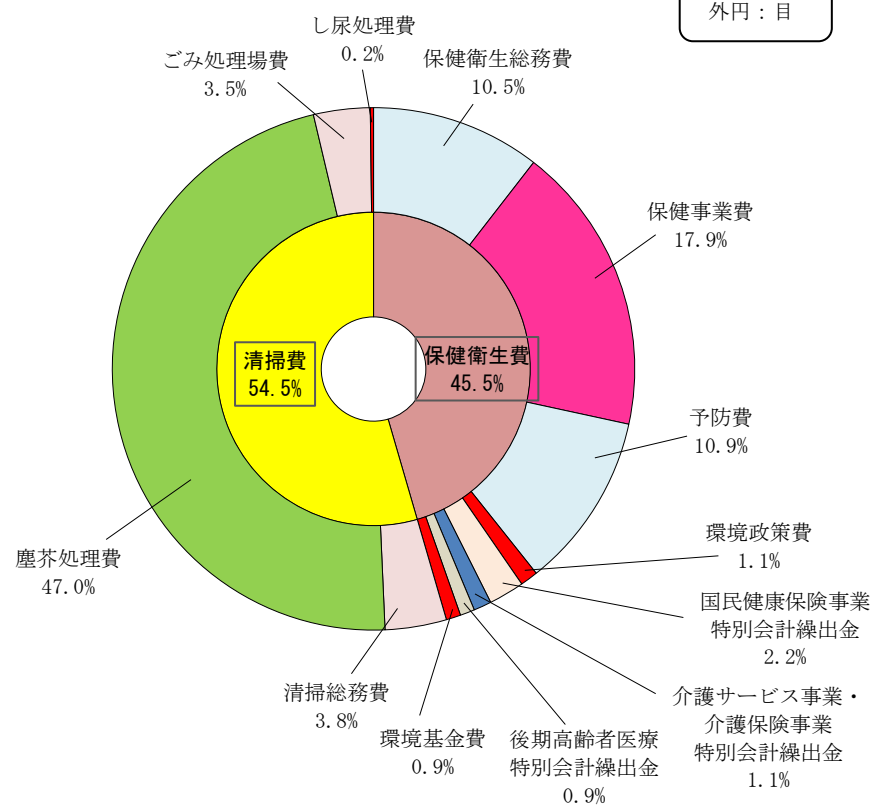


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成25年度	3,880,429	3,603,979	380,884	0	803,659	2,419,436	92.9%
平成24年度	5,286,375	5,060,994	417,608	0	907,221	3,736,165	95.7%
増減	△1,405,946	△1,457,015	△36,724	0	△103,562	△1,316,729	—

決算額項別目別構成比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

保健衛生費

1 災害時備蓄医薬品の拡充 6,939,000円 6,876,174円

＜災害時医薬品備蓄管理関係費＞

市内の災害時医療救護所及び災害時避難所（市立小中学校など）で常備している医科用・歯科用医薬品の入れ替えを実施しました。また、平成25年度は、平成19年度に災害時の応急援護活動に係る協定を締結した助産師会及び接骨師会の活動を支援するため、新たに助産師・接骨師用の医薬品を整備しました。

〔実績・内容〕

災害時医療救護所の医薬品の更新 市内7箇所

応急救護医薬品（救急箱）の更新 市内18箇所（326箱）

各種防災訓練時の医療救護所立ち上げ訓練の実施 3箇所

－ 危機管理 －

■災害時医療救護所の医薬品（左）とコミュニティ・センターの災害時医薬品セット（右）



2 乳幼児発達健康診査の拡充 894,000円 874,462円

＜乳幼児発達健康診査関係費＞

乳幼児健康診査等で経過観察が必要とされた乳幼児に対して実施している発達健康診査について、理学療法士及び小児科医による診察を年12回から年14回に拡充するなど、更なる健全育成のため早期からの子どもの発達支援を推進しました。

また、保護者に適切な保健指導を実施し、安心して子育てに取り組めるよう支援しました。

〔実績・内容〕

発達健康診査 健診回数：14回 受診者数：実人数49人（延人数71人）

経過観察心理相談 実施回数：4回 相談者数：10人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金	186,000円	一 般 財 源	688,462円
---------	----------	---------	----------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 未熟児養育支援の実施 20,130,000円 12,348,600円

＜未熟児養育医療関係費、未熟児家庭養育支援事業費＞

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」に基づき、平成25年度から未熟児養育医療に関する権限が都道府県から市町村に移譲されました。市において申請から給付までを一元的に実施することにより、保護者負担の軽減を図るとともに、未熟児の健やかな成長・発達を促進しました。

また、保健師等を交えた話し合いや情報交換を行う未熟児家庭養育支援事業を継続して実施するなど、保護者同士が支え合える環境の整備に取り組みました。

※ 未熟児養育医療とは、体重2,000グラム以下又は2,000グラム以上でも生活力が特に弱い乳児で、医師が入院療育を必要と認めた場合において、必要な医療費の一部を支給するものです。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

分担金負担金	1,417,000円	国庫支出金	3,128,580円
都支出金	1,999,000円	諸収入	14,940円
一般財源	5,789,080円		

4 自殺予防対策事業の実施 39,000円 39,000円

＜自殺予防対策事業費＞

自殺の現状や自殺予防について、理解し、適切な支援につなぐことができるよう、相談支援体制の構築や普及啓発事業などを進めました。平成25年度は、東京都の補助金を活用して、市職員向けにゲートキーパー養成講座等を開催しました。

※ ゲートキーパーとは、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞き、支援につなげ、見守っていく人のことです。

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都支出金	39,000円
------	---------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

5 予防接種の実施 222,695,188円 195,708,371円

＜乳幼児等予防接種事業費＞

(1) 日本脳炎予防接種事業の継続 70,852,525円 53,478,207円

平成22年4月から再開された日本脳炎予防接種の積極的勧奨（個別通知の送付）を継続して実施しました。また、積極的勧奨を差し控えていたことにより機会を逸した方に対し、20歳未満まで公費負担での接種を実施しました。

〔実績・内容〕

勧奨対象者 3歳（Ⅰ期初回接種分）、4歳（Ⅰ期追加接種分）
7・8歳（Ⅰ期末接種者分）、9・10歳（Ⅰ期追加未接種者）
18歳（Ⅱ期末接種者分）
接種件数 6,120件

－ 子ども・子育て支援 －

(2) 四種混合ワクチン接種への移行 100,583,245円 94,882,017円

平成24年度に導入された不活化ポリオワクチン（平成24年9月から）、四種混合ワクチン（平成24年11月から）の接種を継続して実施しました。また、従来の三種混合ワクチンなどの既接種者への継続接種を実施するなど、乳幼児の疾病予防を推進しました。

〔実績・内容〕

接種件数
・不活化ポリオワクチン 1,713件
・四種混合ワクチン 4,802件
・三種混合ワクチン 1,649件

－ 子ども・子育て支援 －

(3) その他の予防接種事業の実施 51,259,418円 47,348,147円

予防接種法に基づき、麻しん風しんワクチンやBCG予防接種事業などを引き続き実施し、伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延の防止に努めました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】 (1) + (2) + (3)

都支出金	31,308,000円	繰入金	90,000,000円
諸収入	10,803,000円	一般財源	63,597,371円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 子宮頸がん等ワクチンの定期接種化 159,959,055円 136,767,759円

＜子宮頸がん等ワクチン接種事業費＞

子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンが、予防接種法の一部改正により、平成25年4月から定期接種となったため、対象者に勧奨を行うとともに、接種費用を全額公費負担としました。

なお、子宮頸がん予防ワクチンの中学1年生に対する積極的な勧奨については、厚生労働省からワクチンとの因果関係を否定できない副反応が接種後に特異的に見られるとの報告があったため、平成25年6月から一時中止としていますが、今後の動向などを踏まえて、適切に対応していきます。

〔実績・内容〕

ワクチン名	勧奨対象者	接種率
子宮頸がん予防ワクチン	中学1年生 (平成25年6月から勧奨中止)	10.4%
ヒブワクチン	生後2か月頃	95.6%
小児用肺炎球菌ワクチン	生後2か月頃	91.7%

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

繰入金	80,000,000円	諸収入	8,350,992円
一般財源	48,416,767円		

7 高齢者肺炎球菌ワクチン接種の実施 3,677,000円 3,034,017円

＜高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業費＞

高齢者の肺炎の要因の一つとされる肺炎球菌について、感染を予防し重症化を防ぐため、新たに65歳以上の市民を対象にした肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成を実施しました。

〔実績・内容〕

対象者 65歳以上の市民（定員 1,000人）
 申込件数 1,072件
 接種件数 910件

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都支出金	1,187,000円	諸収入	774,845円
一般財源	1,072,172円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
8 先天性風しん症候群対策の実施	6,751,000円	6,449,242円
＜先天性風しん症候群対策予防接種事業費＞		
胎児の先天性風しん症候群の発生を未然に防ぐため、妊娠を予定又は希望する女性に対し、予防接種を実施しました。また、20代後半から30代前半の男性の風しんワクチンの接種率が低いことから、妊娠している女性の夫に対しても、予防接種を実施しました。		
〔実績・内容〕		
接種件数 1,136件		
内訳 妊娠を予定又は希望する女性 842件		
妊娠している女性の夫 294件		
－ 子ども・子育て支援 －		
【財源内訳】		
都 支 出 金 3,224,000円	一 般 財 源 3,225,242円	
9 空間放射線量測定の実施	267,685円	254,185円
＜環境調査・測定関係費＞		
空間放射線量の測定について、平成23年7月から市が独自に実施している公共施設の定点測定等を継続するとともに、引き続き職員を対象に「空間放射線量測定者講習会」を開催しました。なお、測定結果については、これまで実施してきた結果とほぼ同様な値もしくは漸減傾向となっています。		
〔実績・内容〕		
・平成25年4月5日～9月24日の測定		
定点観測地点及びこれまでの測定で実施した施設等91箇所再度実施		
・平成25年10月17日～平成26年3月26日の測定		
定点観測地点及びこれまでの測定で実施した施設等47箇所再度実施		
■定点観測地点（市内6箇所）		
第二小学校、第五小学校、南浦小学校、東台小学校、羽沢小学校、		
堀合児童公園		
－ 危機管理 －		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

10 「サステナブル都市三鷹」の実現に向けた研究の推進 50,000円 25,000円

＜サステナブル都市推進関係費＞

「サステナブル都市三鷹」の実現に向け、サステナブル都市政策検討チームを再編し、検討会議を開催しました。また、先進都市2箇所の視察を行うとともに、有識者による講演会を開催するなど、新たなサステナブル政策事業の展開に向けて、更なる検討を進め、一部の事業については平成26年度に事業化を図ることとしました。

〔実績・内容〕

検討チーム提案事業

- ・市民の防災意識向上のための備蓄食品の有効活用事業（平成26年度事業化）
- ・まちなかグリーンベルト創出事業
- ・地域経済循環システム構築事業

－ サステナブル都市 －

11 環境学習事業の実施 1,330,000円 1,281,406円

＜環境学習事業費＞

親子を対象としたエコミュージカルとエコイベント、自然観察会を開催しました。また、NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構と連携し、地球温暖化の防止や省資源・省エネルギーをテーマにした講座を開催するなど、市民の環境保全意識の啓発を図りました。

〔実績・内容〕

事業名	開催日	参加者数
環境展	平成25年6月3日～6月7日	－
エコミュージカルとエコイベント	平成25年6月29日	503人
自然観察会	平成25年8月26日	10人
エコ・クッキング教室	平成25年12月15日	22人
省エネルギー講座	平成26年2月12日	32人

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

諸 収 入 1,100,000円 一 般 財 源 181,406円

■エコミュージカル



12 先導的環境活動支援の充実

10,000,000円

9,052,885円

＜先導的環境活動支援事業費＞

省エネルギーや新エネルギー（再生可能エネルギー）機器等を導入する市民、事業者等に対して助成を行うことで、エネルギー利用の効率化と温室効果ガス排出量の更なる削減を促進しました。また、太陽光の熱利用により温水を作る「太陽熱利用システム」の導入に対する助成制度を新たに創設し、支援の拡充を図りました。

〔実績・内容〕

種類	助成件数
新エネルギー導入助成金	118件
高効率給湯器導入助成金	38件
太陽熱利用システム導入助成金	1件
環境活動事業助成金	1件

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

繰 入 金 9,052,885円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

13 エコタウン開発奨励事業の実施 12,080,000円 33,810円

＜エコタウン開発奨励事業費＞

「創・蓄・省エネルギー」機器を導入する3,000㎡以上の大規模な住宅開発事業者に対する奨励制度を創設しました。平成25年度は2件のエコタウン認定を行い、創・蓄・省エネルギー設備を設置した環境配慮型住宅の面的な拡大により、サステナブル都市の形成に向けた取り組みを進めました。

〔実績・内容〕

■認定第1号 (仮称) 三鷹市大沢三丁目計画

対象地域	三鷹市大沢三丁目3850番12外
総戸数	41戸(予定)
導入予定設備	太陽熱利用システム(強制循環式ソーラーシステム)、電気自動車用充電設備(コンセント)を全戸に設置予定
認定ランク	シルバー認定(2種類の設備の導入)

■認定第2号 (仮称) 三鷹市中原一丁目プロジェクト

対象地域	三鷹市中原一丁目756-21外
総戸数	45戸(予定)
導入予定設備	太陽光発電、蓄電池、電気自動車用充電設備(コンセント)、エネルギー管理システム(HEMS)を全戸に設置予定
認定ランク	ゴールド認定(3種類以上の設備の導入)

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

繰入金 33,810円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

14 専用水道事務等の実施 2,694,000円 1,965,443円

＜専用水道事務等事務委託関係費＞

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、平成25年4月から市に移譲された専用水道等に関する事務について、都内の衛生水準の均衡を維持するとともに、水道事務との一体化を図るため、東京都へ事務委託を行いました。

〔実績・内容〕

法種別	水道種類	市内 施設数	内容	実施事務 実績件数
水道法	専用水道	6箇所	水源：水道水又は井戸水等 給水人口101人以上又は一日 最大給水量20m ³ を超えるもの	布設工事設計確認 1件 各種届出受理 5件 立入検査 5件 報告の徴収 76件
	簡易専用水道	322箇所	水源：水道水 受水槽の容量合計10m ³ を超えるもの	各種届出受理 3件 報告の徴収 252件
飲用井戸等衛生 対策要領	小規模貯水槽 水道等 (都条例)	1,219箇所	①水源：水道水 受水槽の容量合計10m ³ 以下 ②水源：井戸水等 受水槽を持つもの	各種届出受理 26件 施設の把握 35件 立入検査 29件 報告の徴収 199件 など
	飲用に供する 井戸等 (都要綱)	17箇所	飲み水を供給する井戸等のうち、水道法又は条例の適用を受けないもの	立入検査 2件 水質検査 1件 など

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

清掃費

- 1 ごみ発生抑制のための仕組みづくりの検討 3,919,000円 3,207,138円

＜ごみ減量等推進会議関係費、ごみ減量啓発関係費＞

平成24年3月に改定した「ごみ処理総合計画2015（改定）」に基づき、市民・事業者・行政との協働によるごみ減量キャンペーンやゴミゼロキャンペーンなどの啓発キャンペーンを行いました。また、商工まつり、国際交流フェスティバル、各コミュニティ・センターの催しなどの各種イベントと連携し、啓発活動（生ごみの水切り、レジ袋の削減、マイバックの利用促進等）を行うなど、更なるごみの減量及び資源化を促進しました。

ごみ減量等推進会議では、会議の中に「みたか530プロジェクト・チーム」を設置し、ごみの発生抑制に関し、学識経験者の助言を得ながら検討を行い、市民・事業者・行政の役割と同推進会議との関わりによるレジ袋の削減等の仕組みづくりをまとめました。

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

諸 収 入	400,000円	一 般 財 源	2,807,138円
-------	----------	---------	------------

- 2 粗大ごみ処理券（1,500円券）の発行 1,648,926円 1,608,193円

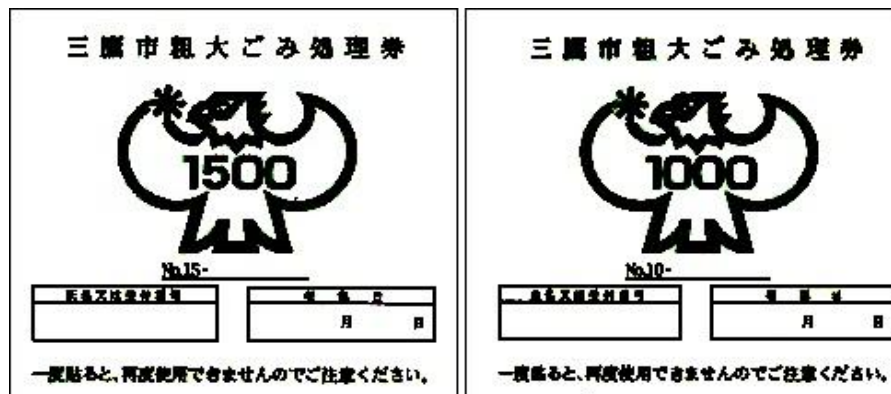
＜粗大ごみ収集関係費＞

ポイント制により収集を行っている粗大ごみについて、市民の利便性の向上を図るため、平成25年4月から、10ポイントを超える場合に5ポイントごとに500円を加算する料金設定とし、1,500円の粗大ごみ券を発行しました。

〔実績・内容〕

処理件数 33,839件 （平成24年度 33,573件）

■ 新しい1,500円券（左）とこれまでの1,000円券（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 クリーンプラザふじみの本格稼働と安定的な運営 357,856,000円 357,856,000円

＜ふじみ衛生組合関係費＞

調布市と共同で整備してきた新可燃ごみ処理施設（クリーンプラザふじみ）が平成25年4月1日から本格稼働したため、事業主体であるふじみ衛生組合と連携し、円滑な運営を行いました。

また、周辺自治会等と締結した「環境保全に関する協定書」に基づき、排ガス等の測定を行い、周辺環境へ配慮するとともに、三鷹・調布両市の市民や教員などで構成する「環境学習推進チーム」と協働し、小学生や市民団体等を対象とした施設見学などの環境学習に関する取り組みを行いました。

なお、同じ敷地内にある不燃・粗大ごみ処理資源化施設（リサイクルセンター）に関しては、予防保全の観点から、延命化のための施設整備工事や修繕等を行うとともに、今後の施設のあり方について検討を進めています。

－ サステナブル都市 －

4 環境センターの安全な閉鎖 152,220,950円 113,185,089円

＜ごみ処理場管理運営費＞

平成24年12月に焼却を停止した環境センターについては、施設の清掃・洗浄工事を実施し、安全に閉鎖しました。

【財源内訳】

繰入金	89,000,000円	一般財源	24,185,089円
-----	-------------	------	-------------

平成25年度に取り組んだ主な施設整備

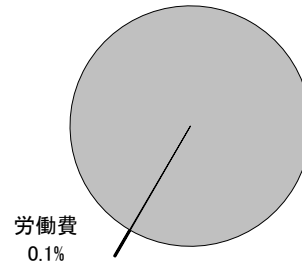


①三鷹市環境センター

環境センターの安全な閉鎖

第5款 労働費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成25年度	65,715	63,777	8,002	0	3,000	52,775	97.1%
平成24年度	70,182	52,652	7,903	0	6,500	38,249	75.0%
増減	△4,467	11,125	99	0	△3,500	14,526	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

労働諸費

1 緊急雇用創出事業の実施

22,032,000円 21,364,403円

国の「経済危機対応・地域活性化予備費」の使用に関する閣議決定（平成24年11月）により積み増しされた東京都の「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して、買物環境整備事業、花と緑の広場芝生等管理業務などに取り組み、20人の新規雇用を創出するとともに、市民サービスの向上を図りました。

ー セーフティーネット ー

【財源内訳】

都支出金 21,364,403円 ※

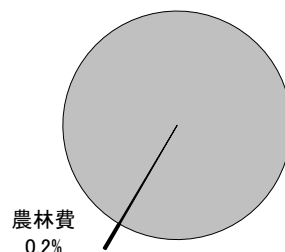
※ 平成24年度労働保険料確定に伴う追加交付額75,832円は除く

■緊急雇用創出事業一覧

事業名			予算現額	決算額	参照ページ
1	総務費	市政情報デジタル化推進事業	1,063,000円	1,063,000円	61ページ
2	商工費	買物環境整備事業	5,797,000円	5,797,000円	119ページ
3	土木費	土地利用現況等調査業務	3,627,000円	3,507,000円	128ページ
4	土木費	花と緑の広場芝生等管理業務	4,914,000円	4,502,203円	—
5	土木費	木造住宅密集状況調査業務	1,995,000円	1,890,000円	—
6	教育費	学校用コンテンツマネジメントシステム運用支援事業	2,168,000円	2,167,200円	143ページ
7	教育費	民俗資料収蔵展示室整備事業	968,000円	968,000円	148ページ
8	教育費	市立第五中学校遺跡遺物実測業務	1,500,000円	1,470,000円	—
合計			22,032,000円	21,364,403円	

第6款 農林費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成25年度	152,158	151,744	18,664	0	9,099	123,981	99.7%
平成24年度	133,195	126,310	960	0	4,186	121,164	94.8%
増減	18,963	25,434	17,704	0	4,913	2,817	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

農業費

1 農家の四季コンテストの実施

197,125円

146,658円

＜農業委員会事務関係費＞

市内に残る希少な農地がより市民から親しまれ、永く保全されるよう、魅力ある農の風景とその農業者を表彰する「農家の四季コンテスト」を引き続き開催しました。平成25年度も入賞農地等の写真展示、パンフレットの配布、農業委員会だよりへの掲載を行い、市民への啓発を推進しました。

— 地域活性化 —

■農家の四季コンテスト表彰式（左）と入賞農地（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 認定農業者育成のための支援 19,500,000円 19,500,000円

＜都市農業経営パワーアップ事業費＞

地場産農作物・野菜苗の高品質化や生産力の強化及び出荷量の増加に向けて、「都市農業経営パワーアップ事業実施計画」を策定した農業者に対し、東京都の補助金を活用して、施設整備などの支援を行いました。

〔実績・内容〕

実施主体 三鷹市野菜生産組合に所属する農業者5人（認定農業者）

整備内容 野菜生産のためのビニールハウス設備の整備 7棟（1,644.12㎡）
養液栽培システムの整備

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金 17,500,000円 一般財源 2,000,000円

3 農業公園の機能の拡充 5,060,000円 5,047,833円

＜農業公園管理運営費＞

市民が農業と緑について身近に学び、触れ、親しみ、相互に交流する拠点である農業公園が、平成26年4月に開園10周年を迎えることから、農業振興のための指定寄附金を活用し、機能拡充に向けた改修及び備品購入等を行いました。

〔実績・内容〕

改修及び備品購入等の主なもの

改修工事	実習農園の拡張・囲いの擬木化	購入備品等	テント（1張り）
	自由広場の芝張り		テーブル・椅子
	通路の整備		保管倉庫 等

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

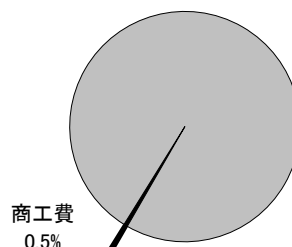
寄附金 5,000,000円 一般財源 47,833円

■改修工事（自由広場の芝張り）の様子（左）と現在の農業公園（右）



第7款 商工費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成25年度	359,195	335,188	25,422	0	42,193	267,573	93.3%
平成24年度	386,907	361,666	52,153	0	42,214	267,299	93.5%
増減	△27,712	△26,478	△26,731	0	△21	274	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

商工費

1 商店街の維持・振興

46,078,000円

39,530,496円

＜商店街助成事業費＞

にぎわいのある便利で魅力的な商店街づくりや、商店会の組織力強化に向け、商店街の整備などに対して支援を行いました。

平成25年度は、三鷹商工会と三鷹市商店会連合会が実施する市内共通商品券事業（三鷹むらさき商品券）に対し、引き続き商品券のプレミアム分（10%）の助成を行いました。また、商店街等のイベント、街路灯のLED化などの事業に対する助成を継続して実施するなど、魅力的な商店街づくりを支援しました。

〔実績・内容〕

三鷹むらさき商品券事業

使用期間 平成25年11月2日から平成26年1月31日まで

参加事業所 658事業所

使用率 99.72%（販売された商品券のうちの使用された割合）

販売額 1億2,700万円

発行総額 1億3,970万円

うちプレミアム分1,270万円（販売額の10%分）

※ プレミアム分は、三鷹市商店会連合会と三鷹市で負担

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

商店街等に対する助成事業

イベント事業 23商店会等38事業

活性化事業 2商店会2事業

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金 12,112,000円 一 般 財 源 27,418,496円

2 買物環境の整備の促進 8,797,000円 8,797,000円

＜買物環境整備事業費＞

三鷹市を含めた関係団体で組織した「買物支援事業本部」を中心に、買物支援事業に参画する各商店会の取り組みを支援し、便利で楽しく買物ができる環境づくりを推進しました。平成25年度は、様々な事業者や個店などで組織する「買物応援キャラバン隊」を活用し、定期市（マルシェ）の開催、宅配サービスPRパンフレットの作成、新川・中原地区における宅配・出前を行う店舗の情報冊子の作成・配布などを行いました。

また、平成23、24年度に実施してきた買物支援モデル事業の効果等を検証し、課題解決を図りながら、商店街がにぎわい、継続的な運営が可能となるような仕組みづくりを検討しました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業分 5,797,000円）。

〔実績・内容〕

買物支援モデル地区の主な取り組み

モデル地区名	構成商店街	取り組み
連雀通り地区	連雀通り商店会	・連じゃく朝市の開催（送迎サービスも実施） ・宅配サービスの実施 など
青柳地区	青柳商店会	・あおやぎ市の開催 ・地元農家による野菜の販売 ・スタンプラリーの実施 ・宅配サービスの実施 など
消研大通り地区	消研大通り商店会	・消研だいいち（市）の開催 ・スタンプラリーの実施 など
五小通り地区	五小通り商栄会	・宅配サービスPRパンフレットの作成 など

※ 上記のほか6地区で活動

－ コミュニティ創生 －

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金 5,797,000円 一 般 財 源 3,000,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 フィルムコミッション事業の推進 2,379,000円 2,093,500円

＜観光振興推進事業費＞

三鷹らしいフィルムコミッションのあり方について、市民、事業者、三鷹商工会や株式会社まちづくり三鷹などと検討を重ね、平成25年10月にNPO法人みとか都市観光協会内に「三鷹フィルムコミッション」が設置されました。撮影に関する相談・提案や、公共施設の使用あっせん及びエキストラの募集など、円滑な撮影を支援し、三鷹市のイメージアップ、地域の活性化及び観光の振興を推進しました。

〔実績・内容〕

撮影件数 11件（問い合わせ件数 75件）

－ 地域活性化 －

4 消費者教育の拡充 601,000円 594,120円

＜消費者相談関係費、消費生活啓発関係費＞

「東京都消費生活条例」及び「三鷹市市民のくらしを守る条例」に基づき、消費生活におけるトラブルを未然に防ぐため、幅広い年齢層への生活情報の提供及び啓発活動を実施しました。

平成25年度は、消費者相談員の研修を拡充して実施し、相談の充実を図るとともに、消費者セミナーや出前講座を開催するなど、啓発活動を継続して取り組みました。また、教育委員会等と連携し、児童への消費者教育を引き続き実施するなど、各年代に応じた消費者教育を推進しました。

〔実績・内容〕

- ・各種セミナーの開催 9回（延べ参加人数152人）
- ・各種啓発グッズ、冊子（悪質商法注意啓発リーフレット、くらしの豆知識等）の作成・配布
- ・小学校5年生向け消費者教育副読本の購入・配布（1,500部）

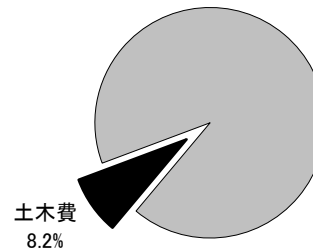
－ セーフティーネット －

■消費者セミナー



第8款 土木費

■一般会計に占める割合



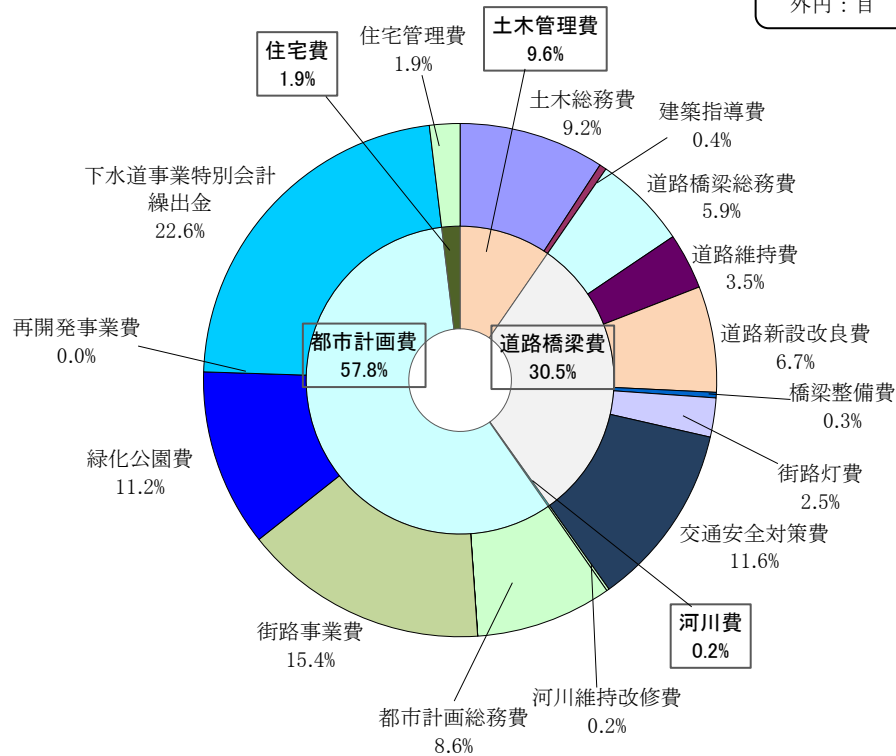
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成25年度	5,605,755	5,184,028	976,144	499,000	317,809	3,391,075	92.5%
平成24年度	5,492,346	4,695,859	880,835	202,300	121,192	3,491,532	85.5%
増減	113,409	488,169	95,309	296,700	196,617	△100,457	—

決算額項別目別構成比

内円：項
外円：目



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

道路橋梁費

1 市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進 73,884,000円 70,182,959円

＜市道第135号線整備事業費＞

三鷹台まちづくり協議会から平成16年9月に提出された「三鷹台駅前通りへの歩道設置に係る緊急提言」を受け、三鷹台駅前周辺地域のバリアフリーに配慮した歩行空間を整備するため、引き続き用地の取得を進めるとともに、電線類地中化の整備を行いました。

〔実績・内容〕

用地取得面積 19.65㎡

電線共同溝整備 66.00m（京王線北側部分）

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

分担金負担金	81,126円	国庫支出金	8,800,000円
都支出金	1,350,000円	市債	48,000,000円
一般財源	11,951,833円		

■現在の市道第135号線（三鷹台駅前通り）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 市道舗装工事の実施 28,202,000円 23,557,800円

＜市道舗装整備事業費＞

路面の損傷や老朽化が進んでいる幹線道路の舗装工事を行いました。

〔実績・内容〕

- ・市道第129号線（堀合通り）
（上連雀一丁目 延長 216.4m 舗装路面の整備 3か年計画3年目）
- ・市道第172号線（三鷹台団地通り）
（牟礼二丁目 延長 267.1m 舗装路面の整備 3か年計画3年目）

【財源内訳】

都支出金	18,040,000円	一般財源	5,517,800円
------	-------------	------	------------

■整備後の市道第129号線＜堀合通り＞（左）と市道第172号線＜三鷹台団地通り＞（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 安全安心な橋梁の改修 19,893,000円 13,580,700円

＜橋梁改修事業費＞

竣工後40年を経過している仙川に架かる「稲荷橋」の改修工事等を行い、道路環境の向上を図りました。また、連雀学園第六小学校の通学路となっている「むらさき橋1号橋」（横断歩道橋）の老朽化が進んでいることから、耐震性能の調査等を行うとともに、平成26年度の耐震補強補修に向けた設計を行いました。

〔実績・内容〕

- ・稲荷橋ほか

橋面打換舗装、高欄兼用車両防護柵の改修等

- ・むらさき橋1号橋

耐震性能調査及び対策検討、耐震補強補修設計

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

都 支 出 金	9,000,000円	一 般 財 源	4,580,700円
---------	------------	---------	------------

■整備後の稲荷橋



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 橋梁長寿命化修繕計画の策定に向けた検討 4,646,000円 4,357,500円

＜長寿命化修繕計画策定等関係費＞

市内54橋のうち6m以上の橋梁（24橋）について、維持管理や更新を効率的かつ効果的に展開していくため、平成24年度までの現況調査を踏まえ、「橋梁長寿命化修繕計画（案）」を作成し、計画策定に向けた取り組みを進めました。

また、引き続き6m未満の橋梁を含めた54橋を、5年サイクルで調査・点検することにより、橋梁管理の適正化を図っています。

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

国庫支出金	1,430,000円	一般財源	2,927,500円
-------	------------	------	------------

5 公共交通環境の改善に向けた検討 3,118,000円 2,539,573円

＜地域公共交通活性化協議会関係費＞

平成26年度に予定しているコミュニティバスルート見直し方針の策定に向けて、市職員とバス事業者等によるワークショップを開催するとともに、地域公共交通活性化協議会において、路線重複や不便地区の解消、利用促進策など今後の検討事項のとりまとめを行いました。

また、オンデマンド乗合タクシーの実証実験に向けた検討を進めました。

〔実績・内容〕

・三鷹市地域公共交通活性化協議会

開催日：第1回 平成25年7月1日

第2回 平成25年11月8日

第3回 平成26年2月5日

・公共交通・コミュニティバスに関する庁内ワークショップ

開催日：平成25年12月20日

参加者：市職員20人、バス事業者等5人

－ 都市交通安全 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 駐輪場整備基本方針の推進 414,373,762円 398,104,395円

＜放置自転車等対策関係費、自転車等駐車場管理運営費、自転車等駐車場整備関係費＞

井の頭公園駅及びつつじヶ丘駅周辺の駐輪場を平成25年4月から有料化するとともに、三鷹駅周辺のしろがね第2駐輪場で平成25年6月から有料による運営を開始したほか、つつじヶ丘駐輪場用地（680.03㎡）を取得し、公有地化を図りました。また、三鷹台駅周辺については、第1駐輪場の閉鎖に伴う代替駐輪場の運営を行うとともに、平成26年6月からの有料化に向けて条例改正を行い、自転車利用環境の改善に向けた整備に取り組みました。

さらに、野崎三丁目の自転車等保管場所について、土地の借用期間満了に伴い、中原三丁目（中央自動車道高架下）へ移転しました。

〔実績・内容〕

平成25年度の有料駐輪場収容台数

	自転車（台）		原付（台）		有料化
井の頭第1駐輪場	一時	200	一時	15	平成25年4月
井の頭第2駐輪場	定期	220			平成25年4月
つつじヶ丘駐輪場	定期	370	定期	17	平成25年4月
	一時	100	一時	10	
しろがね通り第2駐輪場	一時	347			平成25年6月

－ 都市交通安全 －

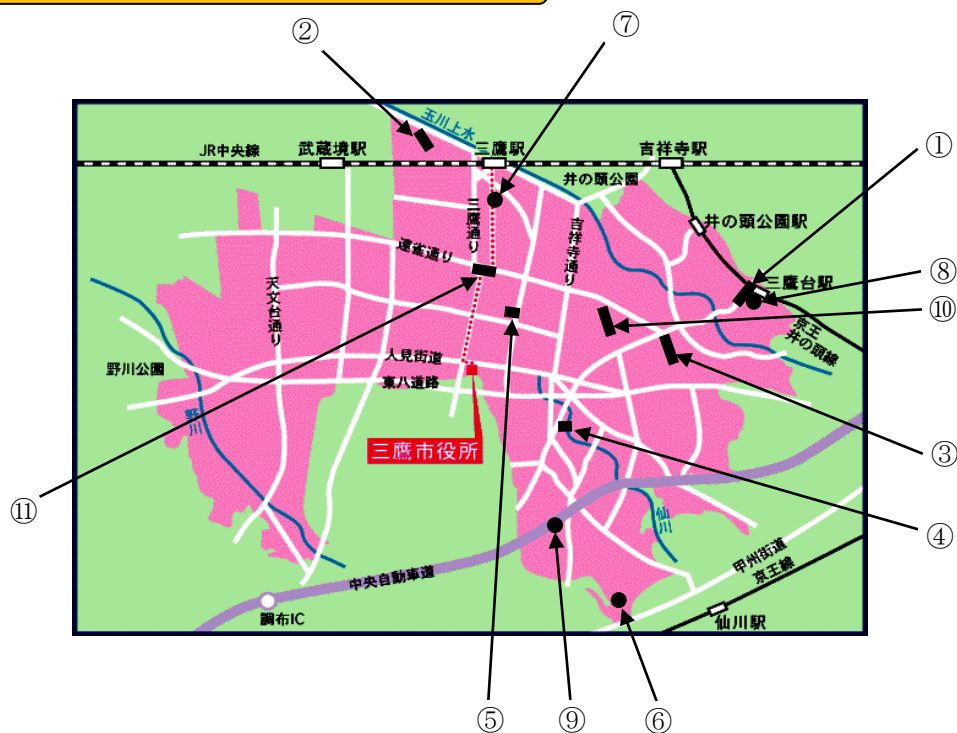
【財源内訳】

都支出金	7,000,000円	繰入金	45,000,000円
諸収入	26,487,643円	市債	222,000,000円
一般財源	97,616,752円		

■整備後のしろがね通り第2駐輪場（左）、自転車等保管場所（右）



平成25年度に取り組んだ主な道路等の整備



【道路橋梁費】

- | | |
|--------------|------------------------|
| ①市道第135号線 | 市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進 |
| ②市道第129号線 | 市道舗装工事の実施 |
| ③市道第172号線 | 市道舗装工事の実施 |
| ④稲荷橋 | 安全安心な橋梁の改修 |
| ⑤むらさき橋1号橋 | 安全安心な橋梁の改修 |
| ⑥つつじヶ丘駐輪場 | 駐輪場整備基本方針の推進 |
| ⑦しろがね通り第2駐輪場 | 駐輪場整備基本方針の推進 |
| ⑧三鷹台駅周辺駐輪場 | 駐輪場整備基本方針の推進 |
| ⑨自転車等保管場所 | 駐輪場整備基本方針の推進 |

【都市計画費】

- | | |
|----------------|-------------------------|
| ⑩都市計画道路3・4・13号 | 都市計画道路3・4・13号（牟礼）整備の促進 |
| ⑪都市計画道路3・4・7号 | 都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備の促進 |

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

都市計画費

1 景観条例に基づく景観づくりの推進 1,944,614円 928,025円

＜景観審議会関係費、景観づくり支援事業費＞

平成25年4月に「三鷹市景観条例」を全面施行し、市、市民及び事業者の協働により、三鷹らしい風景や景観を構成する資源を最大限生かした景観づくりを進めました。

具体的な取り組みとして、景観審議会を2回開催し、良好な景観づくりの推進に関する事項について調査審議を行うとともに、景観アドバイザー協議会を6回開催し、技術的支援や助言を得ながら、届出対象となった開発事業等について良好な景観創出に向けた誘導を図りました。

また、中原一丁目26番地内を区域とする景観協定の認可の申請があったため、景観協定書について意見書の受け付け等を行いました。

－ 地域活性化 －

2 用途地域等に関する指定方針及び指定基準の策定 3,627,000円 3,507,000円

＜都市計画事業運営費＞

平成24年4月に東京都から用途地域等の都市計画決定に関する権限が移譲されたことに伴い、庁内プロジェクト・チームでの検討や東京都との協議を行い、都市計画審議会への報告と諮問を経て、平成25年12月に「三鷹市用途地域等に関する指定方針及び指定基準」を策定しました。

策定に当たり、指定の基準や今後のまちづくり、都市計画変更の基礎資料とするため、用途地域と土地利用現況との比較検証や課題抽出等の調査を行いました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業）。

〔実績・内容〕

・用途地域等に関する指定方針

「三鷹市土地利用総合計画2022」で定めたテーマ別のまちづくり方針やゾーニングに基づいた用途地域やその他の地域地区の指定方針

・用途地域等に関する指定基準

12種類の用途地域や建ぺい率、容積率、その他の地域地区の指定基準

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金 3,507,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進 482,600円 148,226円

＜三鷹台駅前周辺地区整備方針関係費＞

三鷹市の東部地区の玄関口にふさわしい都市空間を創出し、安全で快適な歩行空間の確保や商業の活性化に配慮したまちづくりを推進するため、まちづくり条例に基づく「まちづくり推進地区整備方針」の策定に向けて、関係地権者や地域住民の意見を聴きながら検討を進めました。

－ 都市再生 －
－ 地域活性化 －

4 東京外かく環状道路に関する調査・検討 7,864,786円 7,203,616円

＜東京外かく環状道路計画調査研究関係費＞

「東京外かく環状道路（関越～東名）中央ジャンクション（仮称）工事の実施及び北野の里（仮称）を中心としたまちづくりワークショップ開催に先立つ三鷹市の要望書」を国に提出し、工事中の安全対策・地域環境への保全対策とともに「対応の方針」の確実な履行を要請したほか、助言者会議を開催し多岐にわたる課題について検討を行いました。

また、「北野の里（仮称）を中心としたまちづくりワークショップ」を三鷹市、国・東京都との協働で開催し、蓋かけ上部空間などの利用やジャンクション周辺地域の資源と将来のまちづくりについて話し合いを行ったほか、引き続き、農業法人と締結した代替農地の維持管理に係る実証実験に取り組みました。

〔ワークショップの概要〕

開催日：平成26年2月11日・16日、3月9日

参加者：無作為抽出により参加を依頼し承諾をいただいた41人

北野地域の地元関係団体から推薦を受けた28人の計69人

内 容：第1回 全体のオリエンテーションと北野地域のまち歩きを実施

第2回 ジャンクション蓋（ふた）かけ上部空間などの利用について
テーマ「緑と農の創生」「施設の整備」

第3回 ジャンクション周辺のまちづくりについて

テーマ「ジャンクション周辺の特性・資源」

「将来のジャンクション周辺地域のまちづくり」

－ 地域活性化 －

事業名＜事項名＞及び事業概要		予算現額	決算額
5 三鷹立川間連続立体交差事業への負担		56,000,000円	45,531,337円
＜三鷹立川間連続立体交差事業費負担金＞			
平成7年度から取り組んできたＪＲ中央本線の三鷹駅から立川駅間の連続立体交差事業について、最終年度として、東京都への事業費の負担を行いました。この事業により、踏切による渋滞の解消、道路と鉄道の安全性の向上、鉄道によって隔てられていたまちの一体化などが図られました。			
〔実績・内容〕			
・事業延長	13.06km（うち三鷹市負担 0.84km）		
・総事業費	1,710億円（うち三鷹市負担 7.8億円）		
・渋滞が解消された踏切	18箇所		
－ 都市交通安全 －			
【財源内訳】			
市	債	40,000,000円	一般財源 5,531,337円
6 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進		1,949,000円	1,000円
＜三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業費＞			
三鷹駅南口中央通り東地区（三鷹センター周辺・文化劇場跡地）が三鷹駅前を象徴する活性化の拠点となるよう、地元協議会やＵＲ都市機構と連携し、再開発事業の検討を行いました。			
「三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業における市の基本的な考え方」に基づき、商業施設の配置のあり方や駐車場・駐輪場の確保など、分棟方式による施設計画の検討を進めました。			
－ 都市再生 －			
－ 地域活性化 －			
7 都市計画道路３・４・13号（牟礼）整備の促進		240,069,000円	208,888,791円
＜都市計画道路３・４・13号（牟礼）整備事業費＞			
三鷹都市計画道路３・４・13号（牟礼）の、人見街道から連雀通りまでの区間（約466m）の整備のため、引き続き用地の取得を行いました。			
〔実績・内容〕			
用地取得面積	343.56㎡		
－ 都市交通安全 －			
【財源内訳】			
国庫支出金	88,000,000円	都支出金	36,000,000円
市	債	57,000,000円	一般財源 27,888,791円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- 8 都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備の促進 626,877,000円 560,656,892円
〔うち平成24年度からの繰越分 10,865,000円 10,865,000円〕

＜都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備事業費、都市計画道路3・4・7号（連雀通り）整備事業費（繰越明許費執行額）＞

連雀通りの八幡前交差点から下連雀七丁目交差点付近までの区間（約235m）について、東京都の「新みちづくり・まちづくりパートナー事業」を活用し、引き続き用地取得を行いました。また、防災機能の向上や安全で快適な歩行空間の確保を図るため、電線類地中化整備に向けて、予備設計を行いました。

〔実績・内容〕

用地取得面積 426.75㎡（平成24年度からの繰越分 135.82㎡含む）

翌年度繰越分 194.46㎡

〔繰越明許費繰越額〕

平成26年度への繰越分 物件補償費 24,207,742円

－ 都市交通安全 －

【財源内訳】

都支出金	559,000,000円	一般財源	1,656,892円
------	--------------	------	------------

■都市計画道路3・4・7号（連雀通り）



- 9 上連雀くすのき児童遊園の用地取得 193,644,000円 192,584,960円
＜児童遊園整備事業費＞

上連雀くすのき児童遊園について、公園用地（649.32㎡）を取得し、公有地化を図りました。

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

国庫支出金	52,500,000円	市債	119,000,000円
一般財源	21,084,960円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- 10 都市農地保全に向けた検討 10,000円 0円

＜都市農地保全・活用調査研究関係費＞

平成24年度に取りまとめた「都市農地保全条例制定に向けた基本的考え方」に基づき、課題等の整理と具体的施策の検討を更に進めました。国による法制度の進捗も見られることから、条例化ではなく、実質的な保全施策を方針として明確化することとし、「三鷹市農地の保全に向けた基本方針（案）」を取りまとめました。

－ サステナブル都市 －

- 11 大沢の里の整備 33,546,000円 33,287,604円

＜大沢の里整備事業費＞

緑と水の3大拠点の一つである大沢の里について、水田・湿生花園などの自然環境を生かした修景整備を行いました。今後、大沢の里公園内にある古民家の復原工事を計画しており、古民家周辺の整備を行った後、全面公開する予定です。

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

国庫支出金	10,000,000円	都支出金	5,948,000円
市債	13,000,000円	一般財源	4,339,604円

■大沢の里



平成25年度に取り組んだ主な公園整備



①上連雀くすのき児童遊園

上連雀くすのき児童遊園の用地取得

②大沢の里

大沢の里の整備

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

住宅費

- 1 市営大沢住宅長寿命化計画の策定 1,000,000円 997,500円

＜市営大沢住宅維持管理費＞

市営大沢住宅の安全性を確保し、ライフサイクルコストの縮減と効率的な維持管理に向けて、「市営大沢住宅長寿命化計画」を策定しました。今後、長寿命化と維持管理費用の適正化を図るため、計画的に点検や修繕に取り組みます。

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

国庫支出金	448,000円	一般財源	549,500円
-------	----------	------	----------

- 2 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進 90,847,000円 32,744,000円

＜特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費＞

平成23年4月に施行された東京都の「東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例」に基づき、特定緊急輸送道路に指定された三鷹通りと東八道路の沿道建築物のうち、一定の基準に該当するものについて、耐震診断と補強設計費用の一部助成を行いました。

なお、耐震診断助成は平成26年度まで延長され、設計助成は平成26年度まで、改修助成は平成27年度までの時限措置となっています。

〔実績・内容〕

一定の基準に該当する建築物	23棟（平成26年3月現在）
平成25年度耐震診断助成	10棟（累計14棟）
平成25年度耐震補強設計助成	3棟

－ 都市再生 －

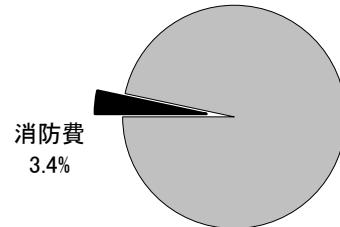
－ 危機管理 －

【財源内訳】

国庫支出金	14,986,000円	都支出金	14,990,000円
一般財源	2,768,000円		

第9款 消防費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成25年度	2,148,386	2,120,282	202,793	16,000	0	1,901,489	98.7%
平成24年度	2,257,108	2,235,973	204,415	15,900	3,001	2,012,657	99.1%
増減	△108,722	△115,691	△1,622	100	△3,001	△111,168	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

消防費

1 消防団用資器材の購入 2,399,000円 2,291,100円

＜消防団支援事業費＞

大規模地震発生時の迅速な初期消火や住民の救出・救助のため、東京都の「多摩移管120周年市町村消防団訓練強化費補助金」を活用し、消防団の編み上げ作業靴や救助資器材を購入しました。

－ 危機管理 －

【財源内訳】

都支出金 2,291,000円 一般財源 100円

2 消防ポンプ自動車の更新 17,800,000円 17,797,500円

＜消防施設整備費＞

地域の消防力の強化を図るため、購入後15年が経過した消防団第八分団の消防ポンプ自動車の更新を行いました。

－ 危機管理 －

【財源内訳】

市債 16,000,000円 一般財源 1,797,500円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■購入した消防団第八分団の消防ポンプ自動車



3 地域防災計画に基づく災害対策用備蓄物資等の整備 23,927,637円 23,673,608円
 ＜災害対策備蓄等整備事業費＞

地域防災計画に基づき、自助と共助の取り組みをより一層推進するとともに、災害発生時における備蓄物資等の整備・拡充を図りました。

実施に当たっては、自助の取り組みを促しつつ、ライフラインの途絶等により自宅で炊事やトイレの使用ができない在宅避難者のために、地区公会堂等に災害時在宅生活支援施設を整備するとともに、避難所用の備蓄品の充実を図りました。

〔実績・内容〕

・災害時在宅生活支援施設の整備

施設（2箇所） 上連雀堀合地区公会堂

下連雀六丁目防災広場

災害備蓄品 炊出し釜、仮設トイレ、テント、炊飯袋、薪等

・飲料水の備蓄

市内全小中学校 2リットル×300本×22校 （保存期限7年）

・その他

ルーテル学院（平成24年2月協定締結）の備蓄倉庫に備蓄品を整備

スタンドパイプ利用型消火セットの導入

既存備蓄品の更新等

－ 危機管理 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 下連雀六丁目防災広場の整備 19,320,500円 18,345,285円

＜災害対策備蓄等整備事業費、下連雀六丁目防災広場整備事業費（土木費）＞

地域の防災機能向上を図るため、東京都が所有する敷地を無償で借り受け「下連雀六丁目防災広場」を整備し、平成25年11月に開設しました。

整備に当たっては、平成24年度から実施している市民と市の協働によるワークショップの整備プランを反映するとともに、当該広場を災害時在宅生活支援施設として位置づけ、炊出し用の資機材や仮設トイレなどの災害備蓄品の配備を行いました。

また、東京都の地域防災力向上モデル事業として、周辺住民による地区連絡会を組織し、町会等の広場開設のオープニングイベントとして、整備した設備を活用した炊き出しや防災力向上のための初期消火体験などを行い、市民の防災意識の啓発を図りました。

〔実績・内容〕

- ・災害備蓄品 炊出し釜、仮設トイレ、テント、炊飯袋、薪等
- ・防災設備 防災倉庫、かまどベンチ、ソーラー照明、パーゴラ（藤棚）等

－ 危機管理 －

【財源内訳】

都支出金	10,000,000円	一般財源	8,345,285円
------	-------------	------	------------

5 事業継続計画〔震災編〕等の改定 1,443,000円 1,288,620円

＜事業継続計画〔震災編〕等改定関係費＞

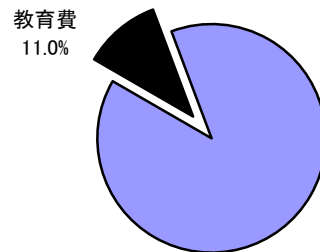
平成24年度及び25年度に改定した地域防災計画に基づき、「事業継続計画〔震災編〕」、「災害対策本部運営マニュアル」、「避難所運営マニュアル」の改定に着手しました。

「災害対策本部運営マニュアル」については、平成25年度に総務省のICT街づくり推進事業を活用して構築した災害情報システムの運用も踏まえて改定することとし、この改定に基づき「防災ポケットメモ」の見直しを行います。

－ 危機管理 －

第10款 教育費

■一般会計に占める割合

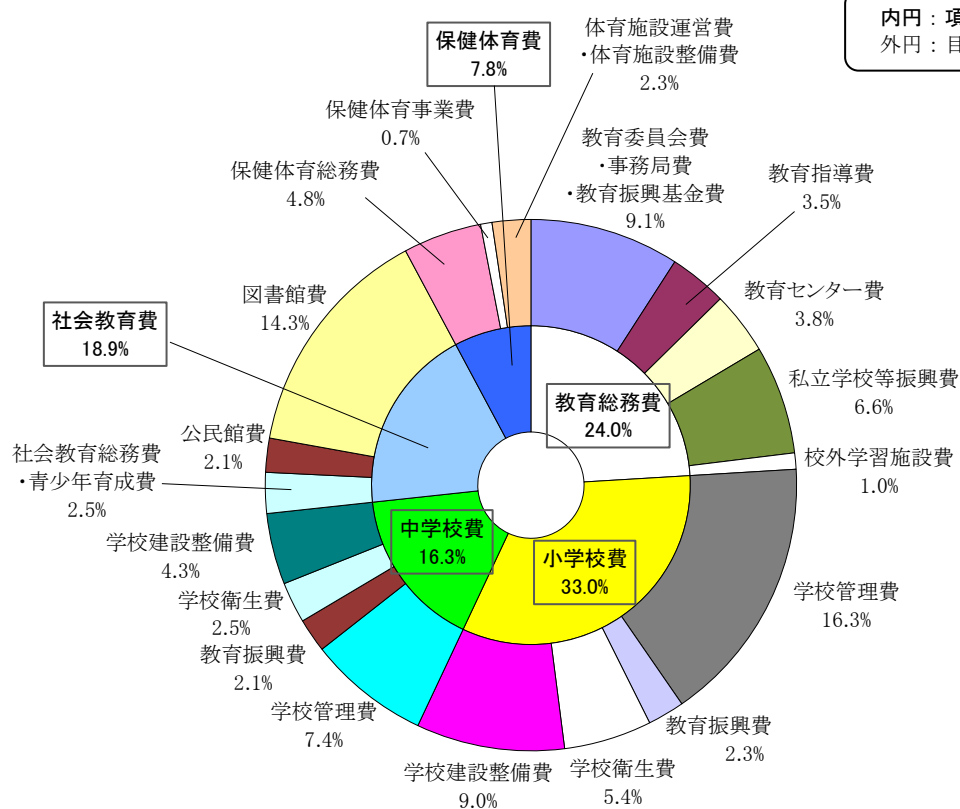


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成25年度	7,283,030	6,934,591	495,318	970,600	232,746	5,235,927	95.2%
平成24年度	8,400,464	7,913,999	1,182,916	1,213,500	178,710	5,338,873	94.2%
増減	△1,117,434	△979,408	△687,598	△242,900	54,036	△102,946	—

決算額項目別構成比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

教育総務費

1 学校給食用食材の放射性物質検査の実施 352,480円 248,550円

＜学校給食関係費（事務局費）＞

児童・生徒や保護者のより一層の安心のため、給食用食材の放射性物質検査を全市立小中学校で実施（各校1回）し、いずれも放射性物質は検出されませんでした。

〔実績・内容〕

検査日	平成25年7月1日～12日	平成25年12月2日～4日
検査対象校	小学校（9校）、中学校（4校）	小学校（6校）、中学校（3校）
検査品目	検査対象校の児童及び生徒に提供した給食一食分（牛乳を含む）	検査対象校の児童及び生徒に提供した給食一食分（牛乳を含む）

－ 危機管理 －

2 学校給食の充実と効率的な運営の推進 250,948,000円 250,724,646円

＜給食調理業務委託化等関係費、学校給食関係費（小学校費・中学校費）＞

安全でおいしい学校給食と効率的な運営を推進するため、新たに第二中学校で自校方式による学校給食調理業務の民間委託を開始し、委託校は10校となりました。平成24年度に委託を開始した第四小学校については、平成25年度に2回、学校給食運営協議会を開催し、給食調理業務が順調に行われている状況を確認しました。

また、平成26年度から新たに民間委託する北野小学校、第六中学校と委託開始から5年目の見直し時期を迎える第六小学校について、プロポーザル方式による選考を実施し事業者を決定しました。

〔債務負担行為の内容〕

給食調理業務委託事業

北野小学校 25,323,840円（平成26年度＜債務負担分＞）

第六中学校 23,016,960円（平成26年度＜債務負担分＞）

第六小学校 28,922,400円（平成26年度＜債務負担分＞）

＜参考＞委託継続校（小学校7校、中学校2校）

第二小学校、第四小学校、第六小学校、南浦小学校、中原小学校、

井口小学校、東台小学校、第一中学校、第五中学校

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展

77,846,000円 67,383,614円

＜コミュニティ・スクール及び学校運営協議会関係費、小・中一貫教育校関係費、学校運営支援等の推進事業費＞

文部科学省の委託事業である「学校運営支援等の推進事業」を活用し、コミュニティ・スクール委員会におけるCSガイドの作成等、広報活動の充実を図るとともに、各委員会会長などで構成する「三鷹コミュニティ・スクール推進会議」を開催し、各委員会の現状や活動内容、今後の目指す取り組みの方向性などの整理を行いました。

また、三鷹ネットワーク大学と連携した学校支援者養成講座に、教育ボランティアを対象とした講座を新設するなどの充実を図るとともに、引き続き、コミュニティ・スクールを支える学校支援者の養成や、三鷹市の目指す教育を実現できる人財の育成に努めました。

－ コミュニティ創生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	923,767円	寄附金	461,593円
一般財源	65,998,254円		

4 総合教育相談の充実

57,749,000円 50,799,097円

＜総合教育相談室事業費＞

様々な子どもの状況に応じたきめ細かな教育支援の充実を図るため、個別指導計画・個別の教育支援計画を作成するためのガイドラインの改訂を行い、簡易版を全教員に配布しました。また、教員がこのガイドラインをより深く理解できるように、夏季の教育支援研修会の充実を図りました。

さらに、市配置のスクールカウンセラーがスクールソーシャルワーカーの機能を担うことで、スクールソーシャルワーカーを2人から3人体制に拡充し、福祉・保健・医療等の関係機関との連携を強化するなど、相談体制の充実を図りました。

〔実績・内容〕

関係機関との連携件数 161件（平成24年度 109件）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	2,106,500円	諸収入	150,088円
一般財源	48,542,509円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
5 スポーツ教育推進校事業の実施 ＜スポーツ教育推進校事業費＞ 児童・生徒の健康増進や体力向上を図るため、東京都の委託事業である「スポーツ教育推進校事業」を活用し、指定を受けた小中学校において、トップアスリートを講師としたスポーツ講演会を実施しました。また、体育関連用具の購入など環境整備を行い、体育教育の充実を図りました。 【実施校】 第二小学校、大沢台小学校、高山小学校、井口小学校、第二中学校 子ども・子育て支援	7,500,000円	2,499,865円
【財源内訳】 都 支 出 金 2,499,865円		
6 言語能力向上推進事業の実施 ＜言語能力向上推進事業費＞ 子どもたちの言語能力の向上を図るため、東京都の委託事業である「言語能力向上推進事業」を活用して、北野小学校の児童を対象に言語能力に関わる各分野の専門家による講義やワークショップを行いました。また、教員が研究授業を通して指導方法の検討や教材開発を行うなど、言語環境の整備に取り組みました。 子ども・子育て支援	599,000円	577,421円
【財源内訳】 都 支 出 金 577,421円		
7 理数フロンティア校事業の実施 ＜理数フロンティア校事業費＞ 東京都の委託事業である「理数フロンティア校事業」を活用し、第一小学校、第七中学校で効果的な教材や指導方法に関する研究等を行い、小中学校の理数教育の推進を図りました。 子ども・子育て支援	400,000円	397,943円
【財源内訳】 都 支 出 金 397,943円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 小中学校のICT環境の再整備と利活用の推進 273,649,400円 257,574,939円

＜教育ネットワークセンター管理運営費、管理用コンピュータ関係費（小学校費・中学校費）、授業用コンピュータ関係費（小学校費・中学校費）＞

小中学校に児童・生徒用、教員用として整備しているICT機器等が更新時期を迎えたことから、より質の高い学校教育の実現に向け、パソコン等の機器、学校図書館システム及び学校用CMS（コンテンツマネジメントシステム）の更新を行いました。

更新に当たっては、データセンター及びクラウドサービスの活用により、コスト削減やセキュリティの向上を図りました。

〔実績・内容〕

- ・ネットワーク機器の更新、通信回線等の整備
- ・小中学校の児童・生徒用、教員用のパソコンやプリンタ等の更新
- ・学校用CMSの更新
- ・学校ホームページの作成支援
（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業分 2,167,200円）
- ・オープンソースプログラム言語Rubyを活用した学校図書館システムの開発、稼働開始

〔債務負担行為の内容〕

教育ICTネットワーク機器環境等整備事業

26,143,734円（平成26年度～平成30年度＜債務負担行為＞）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	4,556,200円	一般財源	253,018,739円
------	------------	------	--------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 幼稚園就園奨励費補助事業の実施 151,785,000円 143,544,100円

＜幼稚園就園奨励関係費＞

保護者の所得状況に応じて保育料等を軽減する「幼稚園就園奨励費補助金」について、国の制度改正の動向を踏まえ補助単価を引き上げるとともに、幼稚園に同時就園している場合の第3子以降の所得制限を撤廃し拡充を図りました。

なお、補助額の判定に当たっては、平成24年度の「子ども2人世帯のモデルケース方式」から「簡便な調整方式」に変更し、子どもが3人以上の世帯の判定方式を見直しました。

※ 子ども2人世帯のモデルケース方式

モデル世帯を夫婦（妻は専業主婦）と子ども2人の世帯と設定し、当該世帯について、扶養控除の見直しによる新たな負担が生じないように見直す方式

※ 簡便な調整方式

子どもの人数に応じて市民税所得割課税額の補助基準額を変動させ、多子世帯に配慮する方式

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

国庫支出金	35,092,000円	一般財源	108,452,100円
-------	-------------	------	--------------

10 認定こども園運営費補助事業の推進 16,548,000円 13,414,650円

＜認定こども園関係費＞

平成25年4月から三鷹台幼稚園が東京都の認定を受けて認定こども園に移行しました。これにより、従前より認定を受けていた三鷹中原幼稚園に加えて、同園についても運営費の補助を行い、教育・保育環境の整備を図りました。

－子ども・子育て支援－

【財源内訳】

都支出金	6,825,000円	一般財源	6,589,650円
------	------------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
11 川上郷自然の村の効率的な運営の推進	68,676,000円	68,526,853円
＜川上郷自然の村管理運営費、川上郷自然の村改修事業費＞		
川上郷自然の村の施設運営について、より一層の効率化に向けて改善を図るとともに、広報活動の充実やサービス性の向上による利用者の拡大に取り組みました。平成25年度は、10月、11月の閑散期に実施した各種ツアーや大学等へのPRによる合宿の利用などにより、新たな利用者層を獲得しました。 また、施設の運営状況や管理形態、自然教室の代替施設などを検証し、校外学習施設のあり方について引き続き検討を行います。 〔債務負担行為の内容〕 川上郷自然の村指定管理料 川上郷自然の村の管理運営に要する額 （平成26年度～平成28年度＜債務負担分＞）		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

小学校費・中学校費

1 学級数増への適切な対応と学校規模の適正化に向けた取り組み

＜施設改修事業費（小学校費）＞ 14,165,250円 14,165,250円

牟礼・井口地区における児童数の増加に対応するため、高山小学校及び井口小学校校舎内の学童保育所を校舎外へ移転し、旧学童保育所を普通教室などに改修することで学級数増への対応を図りました。

また、庁内プロジェクト・チームにおいて、全市における児童・生徒数の将来推計を行い、地域ごとの課題の抽出と対応策の検討を行いました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	5,000,000円	一般財源	9,165,250円
------	------------	------	------------

2 学校体育館の耐震性の確保 9,546,000円 8,274,000円

＜耐震補強事業費（小学校費）＞

安全な学校環境の整備を進める中で、平成23年度から平成24年度に実施した耐震診断内容の再調査の結果により、新たに耐震補強が必要となった6校の学校体育館のうち、第五小学校、南浦小学校の2校について、平成26年度の耐震補強工事に向けた実施設計を行いました。

なお、残りの4校については、平成27年度までに計画的に耐震補強工事を行い、学校耐震化100%を目指します。

耐震補強工事のスケジュール

対象施設	25年度	26年度	27年度
第五小学校	設計	工事	
南浦小学校	設計	工事	
第三小学校		設計	工事
北野小学校		設計	工事
中原小学校		設計	工事
第六中学校		設計	工事

※27年度は予定

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	6,000,000円	一般財源	2,274,000円
------	------------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 三鷹中央学園第三小学校の建替え 605,720,000円 604,256,547円

＜三鷹中央学園第三小学校建替事業費＞

教育環境を整備するとともに、耐震性の確保及び防災拠点としての安全性を高めるために、建替えに取り組んできた第三小学校について、平成25年度は旧校舎の解体工事及び校庭・外構整備工事等を行い、平成23年度から実施してきた整備が完了しました。

これにより、新校舎や芝生化された校庭など、良好な教育環境を実現しました。

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	99,039,000円	市債	468,500,000円
一般財源	36,717,547円		

4 学校校庭等の芝生化の推進 4,200,000円 1,722,000円

＜校庭芝生化整備事業費（中学校費）＞

ヒートアイランド現象の緩和など、環境負荷の低減及び児童・生徒への環境教育を推進するため、東京都の補助金を活用して校庭等の芝生化整備を行いました。

〔実績・内容〕

第三小学校 整備工事

（校舎建替えの一環として芝生化整備を実施しており、事業費は「三鷹中央学園第三小学校の建替え」に含まれています。）

第四中学校 実施設計

＜参考＞芝生化整備が完了している学校

第一小学校、大沢台小学校、北野小学校、東台小学校、第二中学校、第六中学校

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

都支出金	1,722,000円
------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

社会教育費

1 みたか民俗資料収蔵庫・展示室の整備 980,000円 973,000円

＜歴史・民俗等文化財関係費＞

三鷹市が保管している昭和初期の農具や生活道具などの民俗資料について、第五中学校の教室を収蔵庫・展示室として整備し、展示・公開を行いました（緊急雇用創出事業臨時特例補助事業分 968,000円）。

〔実績・内容〕

公開日 平成25年10月23日～25日、平成26年1月17日、18日

来場者 134人

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金	968,000円	一 般 財 源	5,000円
---------	----------	---------	--------

トウミ
■唐箕（穀物を選別する農具・左）、紡ぎ車（右）



2 大沢二丁目古民家（仮称）の整備の推進 1,140,000円 1,117,957円

＜大沢二丁目古民家（仮称）関係費＞

三鷹型エコミュージアムのモデル事業の中で、大沢の里公園内の大沢二丁目古民家（仮称）を、市民の様々な体験学習や民具の展示等を行う拠点として整備するため、設計業務や関係機関との協議及び各種申請手続等を行いました。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金	22,000円	一 般 財 源	1,095,957円
---------	---------	---------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 南部図書館の整備の推進 460,945,992円 457,133,870円

＜南部図書館管理運営費、南部図書館整備事業費＞

公益財団法人アジア・アフリカ文化財団との協働により、南部図書館の整備を行い、平成25年11月23日に開館しました。

館内は、滞在型図書館として100席の閲覧席やテラスを設置したほか、児童スペースと一般書架や閲覧スペースを分けるなど、乳幼児から高齢者までが快適に過ごせる施設としました。また、同文化財団との連携により、財団所蔵の郭沫若文庫等の貴重資料を広く一般公開するための展示コーナーを設置したほか、留学生によるおはなし会などを実施しました。

開館準備に当たっては、開館準備段階から参加した図書館サポーターとの協働により、図書の配架、館内装飾及びガーデニング整備などの活動を行いました。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金	23,120,000円	繰入金	23,000,000円
市債	288,000,000円	一般財源	123,013,870円

■南部図書館（愛称：みんなみ）



保健体育費

1 スポーツ祭東京2013（東京国体）の推進 190,651,000円 173,495,805円
 ＜スポーツ祭東京2013（東京国体）推進関係費＞

「スポーツ祭東京2013」（第68回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会）が平成25年9月28日から開催されました。三鷹市では、大沢総合グラウンド等を会場に、国体正式種目3競技、デモンストレーションとしてのスポーツ行事1種目、障がい者スポーツ1競技を、多くの関係団体やボランティアの協力を得ながら円滑な運営を行いました。また、総合開会式で使用する炬火を採火するイベントを「みたか商工まつり」において行うなど、市内イベント等と連携することで地域の活性化を図るとともに、三鷹市の魅力を発信しました。

〔事業・内容〕

第68回国民体育大会の開催（三鷹市）

サッカー競技（成年男子）一回戦 9月29日

ソフトボール競技（成年男子）一回戦～決勝、表彰式 9月29日～10月1日

アーチェリー競技（全種別）予選～決勝、表彰式 10月5日～10月7日

パドルテニス（デモンストレーションとしてのスポーツ行事） 10月6日

第13回全国障害者スポーツ大会の開催（三鷹市）

アーチェリー競技（身体障がい者） 10月13日

三鷹市開催会場への全来場者数（競技出場者・関係者含む） 約 13,800人

うち一般観覧者数 約 8,200人

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金 86,614,000円

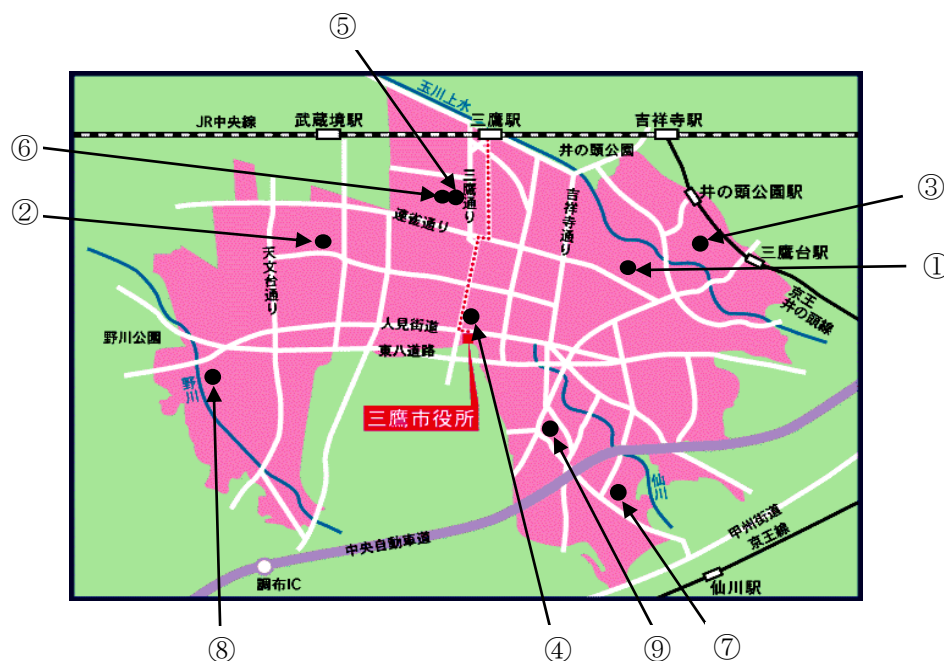
諸 収 入 27,030,282円

一 般 財 源 59,851,523円

■サッカー競技＜成年男子＞（左）とアーチェリー競技＜身体障がい者＞（右）



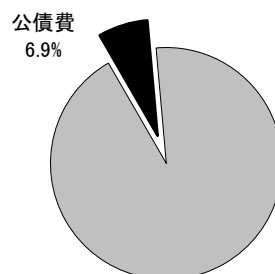
平成25年度に取り組んだ主な施設整備



- | | |
|----------------|---------------------------------|
| ① 高山小学校 | 学級数増への適切な対応と学校規模の適正化に向けた取り組み |
| ② 井口小学校 | 学級数増への適切な対応と学校規模の適正化に向けた取り組み |
| ③ 第五小学校 | 学校体育館の耐震性の確保 |
| ④ 南浦小学校 | 学校体育館の耐震性の確保 |
| ⑤ 第三小学校 | 三鷹中央学園第三小学校の建替え
学校校庭等の芝生化の推進 |
| ⑥ 第四中学校 | 学校校庭等の芝生化の推進 |
| ⑦ 第五中学校 | みたか民俗資料収蔵庫・展示室の整備 |
| ⑧ 大沢二丁目古民家（仮称） | 大沢二丁目古民家（仮称）の整備の推進 |
| ⑨ 南部図書館 | 南部図書館の整備の推進 |

第11款 公債費

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成25年度	4,385,948	4,380,110	0	0	17,861	4,362,249	99.9%
平成24年度	4,450,769	4,426,513	0	0	24,125	4,402,388	99.5%
増減	△64,821	△46,403	0	0	△6,264	△40,139	—

事業名＜事項名＞及び事業概要

予算現額

決算額

公債費

1 公債費負担の軽減

3,845,926,093円 3,845,926,093円

＜市債償還元金＞

平成10年度借入分の市中銀行資金（借入利率1.5%）について、繰上償還を行うことにより、公債費の後年度負担の軽減を図りました。

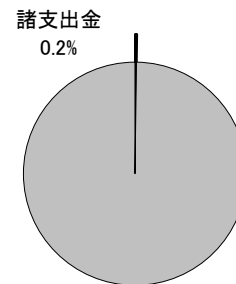
〔実績・内容〕

繰上償還額 53,100,000円

三鷹市立第三中学校建替事業債 53,100,000円

第12款 諸支出金

■一般会計に占める割合



■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成25年度	138,108	136,222	0	0	0	136,222	98.6%
平成24年度	76,367	74,532	0	0	0	75,555	97.6%
増減	61,741	61,690	0	0	0	60,667	—

特 別 会 計 決 算 の 概 要

I 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると4億797万1千円（2.4%）の増となりました。

これは、年間平均被保険者数は引き続き微減傾向にあるものの、若い世代と比較して1人当たりに係る医療費の割合が高い前期高齢者の人数が増加していることなどにより、『保険給付費』が2億4,606万7千円（2.3%）の増となったほか、長寿化の進展により、後期高齢者医療制度に対する負担である『後期高齢者支援金等』が1億1,085万4千円（4.7%）、介護保険制度に対する負担である『介護納付金』が5,826万2千円（5.8%）、それぞれ増となったことなどによるものです。

次に、歳入決算額は、前年度と比較すると3億5,921万6千円（2.1%）の増となりました。

これは、歳出における『保険給付費』や『後期高齢者支援金等』、『介護納付金』の増などと連動して、『国庫支出金』が1億576万7千円（2.9%）の増、『前期高齢者交付金』が6,059万2千円（1.9%）の増、『都支出金』が2,712万5千円（2.3%）の増となったことなどによるものです。また、『共同事業交付金』も、歳出における『保険給付費』のうち「高額療養費」が増となったことなどにより、5,614万3千円（3.1%）の増となりました。一方で『療養給付費等交付金』は、退職者医療制度¹の対象となる退職被保険者数の減などにより、5,492万5千円（8.2%）の減となりました。

こうしたことから、一般会計からの『繰入金』は1億4,971万6千円（6.5%）の増となりました。

¹ 被用者保険と国民健康保険との間の費用負担の不均衡を是正するため、被用者保険を辞めた人の医療費を被用者保険が負担する制度。満65歳未満で、厚生年金や各種共済組合の老齢年金などの受給権があり、その被保険者期間が20年以上または40歳以降10年以上ある人が対象となります。退職者医療制度は平成19年度末の制度廃止（平成26年度までは経過措置）に伴い、平成26年度末で新規加入を廃止します。なお、平成27年度以降は平成26年度末までの対象者が65歳になるまで制度を継続します。

(表 17) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成25年度		平成24年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	25	24
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 国 民 健 康 保 険 税	3,921,947	22.7	3,939,779	23.3	△17,832	△0.5	83,375 (131,428)	82,649 (130,977)
2. 使用料及び手数料	20	0.0	9	0.0	11	122.2	0 (1)	0 (0)
3. 国 庫 支 出 金	3,737,592	21.6	3,631,825	21.5	105,767	2.9	79,455 (125,250)	76,188 (120,739)
4. 療養給付費等交付金	611,270	3.5	666,195	3.9	△54,925	△8.2	12,995 (20,484)	13,975 (22,147)
5. 前期高齢者交付金	3,225,899	18.7	3,165,307	18.7	60,592	1.9	68,578 (108,103)	66,402 (105,230)
6. 都 支 出 金	1,203,834	7.0	1,176,709	6.9	27,125	2.3	25,592 (40,342)	24,685 (39,119)
7. 共 同 事 業 交 付 金	1,855,110	10.7	1,798,967	10.6	56,143	3.1	39,437 (62,166)	37,739 (59,806)
8. 繰 入 金	2,449,496	14.2	2,299,780	13.6	149,716	6.5	52,073 (82,085)	48,245 (76,456)
9. 繰 越 金	228,987	1.3	213,875	1.3	15,112	7.1	4,868 (7,674)	4,487 (7,110)
10. 諸 収 入	52,095	0.3	34,588	0.2	17,507	50.6	1,107 (1,746)	725 (1,150)
合 計	17,286,250	100.0	16,927,034	100.0	359,216	2.1	367,480 (579,279)	355,095 (562,734)

(歳 出)

科 目	平成25年度		平成24年度		増 減		被保険者1人(世帯)当たり	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	25	24
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 総 務 費	231,092	1.4	224,596	1.3	6,496	2.9	4,913 (7,744)	4,712 (7,467)
2. 保 険 給 付 費	11,131,543	65.1	10,885,476	65.2	246,067	2.3	236,640 (373,029)	228,356 (361,884)
3. 後期高齢者支援金等	2,474,572	14.5	2,363,718	14.2	110,854	4.7	52,606 (82,925)	49,586 (78,581)
4. 前期高齢者納付金等	2,544	0.0	2,496	0.0	48	1.9	54 (85)	52 (83)
5. 老人保健拠出金	93	0.0	121	0.0	△28	△23.1	2 (3)	3 (4)
6. 介 護 納 付 金	1,065,228	6.2	1,006,966	6.0	58,262	5.8	22,645 (35,697)	21,124 (33,476)
7. 共 同 事 業 拠 出 金	1,836,454	10.7	1,795,352	10.8	41,102	2.3	39,040 (61,541)	37,663 (59,686)
8. 保 健 事 業 費	176,895	1.0	174,998	1.0	1,897	1.1	3,760 (5,928)	3,671 (5,818)
9. 諸 支 出 金	187,597	1.1	244,324	1.5	△56,727	△23.2	3,988 (6,287)	5,125 (8,122)
合 計	17,106,018	100.0	16,698,047	100.0	407,971	2.4	363,648 (573,239)	350,292 (555,121)

※平成24年度年間平均被保険者数 47,669人 同平均世帯数 30,080世帯

※平成25年度年間平均被保険者数 47,040人 同平均世帯数 29,841世帯

Ⅱ 下水道事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 250 万 2 千円（0.1%）の増となりました。

これは、「下水道経営計画」の策定に向け、今後の財政計画を明らかにするために行った東部水再生センターと井の頭ポンプ場の耐震診断や基礎調査が終了したことなどに伴い、「総務費」が 4,696 万 7 千円（8.9%）の減となった一方、平成 19 年度に借り入れた都市型水害対策や合流式下水道改善事業などに係る市債の元金償還が始まったことなどにより、『公債費』が 3,085 万 7 千円（4.2%）の増となったほか、流域下水道等の処理委託費や東部水再生センター運営費などの「維持管理費」が 2,283 万 5 千円（1.5%）の増となったことなどによるものです。

本年度は、引き続き中原地区の都市型水害対策や、大沢地区・野崎地区における道路雨水貯留浸透施設の設置工事などに取り組みました。また、地震対策として、防災拠点周辺の下水道施設の耐震化工事を行うとともに、井の頭ポンプ場の非常用自家発電設備設置工事を実施し、災害に強い下水道の整備を推進しました。

次に、歳入決算額は、前年度と比較すると 131 万 9 千円（0.04%）の増となりました。

本年度は、歳出における「建設費」のうち、国庫補助金の対象となる事業費が増となったことから、『国庫支出金』が 4,047 万円（211.9%）の増、『都支出金』が 261 万 3 千円（273.6%）の増となりました。一方で、「建設費」の財源となる『市債』は 5,050 万円（9.5%）の減となったほか、『使用料及び手数料』は、一般家庭や事業所の節水の取り組みなどにより、2,694 万 4 千円（1.8%）の減となりました。なお、今後は下水道施設の老朽化対策等に伴い、汚水処理経費の増加が見込まれることから、平成 25 年 12 月議会で「三鷹市下水道条例」を改正し、下水道使用料の改定を行いました。

こうしたことから、一般会計からの『繰入金』は 5,700 万円（5.1%）の増となりました。

(表 18) 款別 (項別) の決算額

(歳 入)

科 目	平成25年度		平成24年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	25	24
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 分 担 金 及 び 負 担 金	611	0.0	304	0.0	307	101.0	133.3	66.4
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,504,145	45.3	1,531,089	46.2	△26,944	△1.8	96.0	95.2
3. 国 庫 支 出 金	59,570	1.8	19,100	0.6	40,470	211.9	65.6	122.2
4. 都 支 出 金	3,568	0.1	955	0.0	2,613	273.6	78.8	122.3
5. 繰 入 金	1,170,000	35.3	1,113,000	33.5	57,000	5.1	92.9	90.5
6. 繰 越 金	6,323	0.2	19,074	0.6	△12,751	△66.9	632,260.7	1,907,366.4
7. 諸 収 入	90,528	2.7	99,404	3.0	△8,876	△8.9	99.7	108.0
8. 市 債	482,800	14.6	533,300	16.1	△50,500	△9.5	69.5	75.4
合 計	3,317,545	100.0	3,316,226	100.0	1,319	0.04	89.5	90.7

(歳 出)

科 目	平成25年度		平成24年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	25	24
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 下 水 道 事 業 費	2,539,132	76.7	2,567,487	77.6	△28,355	△1.1	86.9	88.6
1. 総 務 費	480,142	14.5	527,109	15.9	△46,967	△8.9	98.7	98.4
2. 維 持 管 理 費	1,508,231	45.6	1,485,396	44.9	22,835	1.5	92.6	91.8
3. 建 設 費	550,759	16.6	554,982	16.8	△4,223	△0.8	68.2	74.5
2. 公 債 費	773,273	23.3	742,416	22.4	30,857	4.2	98.9	98.6
合 計	3,312,405	100.0	3,309,903	100.0	2,502	0.1	89.3	90.6

Ⅲ 介護サービス事業特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 1,442 万 2 千円（1.4%）の増、歳入決算額は、前年度と比較すると 1,474 万 4 千円（1.4%）の増となりました。

これは、老朽化の進んでいる「けやき苑」と「どんぐり山」において、施設の大規模改修工事を行ったことなどにより『介護サービス事業費』が増となり、その財源として『市債』を活用したことなどによります。

施設別の運営状況をみると、牟礼老人保健施設「はなかいどう」の入所部門の利用率は、年間平均が 95.1%（前年度比 0.2 ポイント減）で、引き続き高い利用率を維持しました。また、通所部門の年間平均利用率は 80.2%（前年度比 5.1 ポイント減）で、近隣に同種の事業者が開設した影響もあり前年度を下回りました。

特別養護老人ホーム「どんぐり山」の利用率は、特養部門の年間平均が 92.1%（前年度比 4.4 ポイント減）となっています。これは、入居者の一時入院の増などによるものです。また、ショートステイ部門は 106.1%（前年度比 0.2 ポイント増）であり、前年度に引き続き、特養部門の一時的な空きベッドをショートステイ部門で活用したことから、高い利用率となったものです。

このほか、高齢者センター「けやき苑」、「どんぐり山」の年間平均利用率は、74.5%（前年度比 1.3 ポイント減）となりました。

こうしたことから、『介護サービス収入』は、1,342 万 6 千円（1.9%）の減となり、歳出における指定管理料の減などがあるものの、一般会計からの『繰入金』は 60 万 1 千円（0.2%）の増となりました。

(表 19) 款別（目別）の決算額

(歳 入)

科 目	平成25年度		平成24年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	25	24
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス収入	682,008	64.9	695,434	67.1	△13,426	△1.9	97.6	95.7
2. 使用料及び手数料	33,068	3.1	33,218	3.2	△150	△0.5	102.2	106.5
3. 繰 入 金	244,130	23.2	243,529	23.5	601	0.2	91.6	95.3
4. 繰 越 金	3,959	0.4	4,140	0.4	△181	△4.4	395,945.8	414,023.8
5. 諸 収 入	63,230	6.0	60,330	5.8	2,900	4.8	108.7	95.7
6. 市 債	25,000	2.4	0	0.0	25,000	皆増	89.3	—
合 計	1,051,395	100.0	1,036,651	100.0	14,744	1.4	97.0	96.3

(歳 出)

科 目	平成25年度		平成24年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	25	24
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 介護サービス事業費	900,323	86.0	885,901	85.8	14,422	1.6	96.3	95.4
1. 高齢者センター けやき苑運営費	158,882	15.2	157,927	15.3	955	0.6	90.1	91.1
2. 特別養護老人ホーム どんぐり山運営費	379,548	36.2	365,832	35.4	13,716	3.7	99.9	99.0
3. 牟礼老人保健 施設運営費	361,893	34.6	362,142	35.1	△249	△0.1	95.6	94.0
2. 公 債 費	146,790	14.0	146,790	14.2	0	0.0	100.0	100.0
合 計	1,047,113	100.0	1,032,691	100.0	14,422	1.4	96.6	96.0

IV 介護保険事業特別会計

第五期介護保険事業計画（平成 24 年度～26 年度）の 2 年目である本年度の歳出決算額は、前年度と比較すると 3 億 8,827 万 6 千円（3.8%）の増となりました。

これは、『保険給付費』が、要介護・要支援認定者及びサービス利用者の増加により 3 億 4,238 万 2 千円（3.5%）の増となったことなどによるものです。

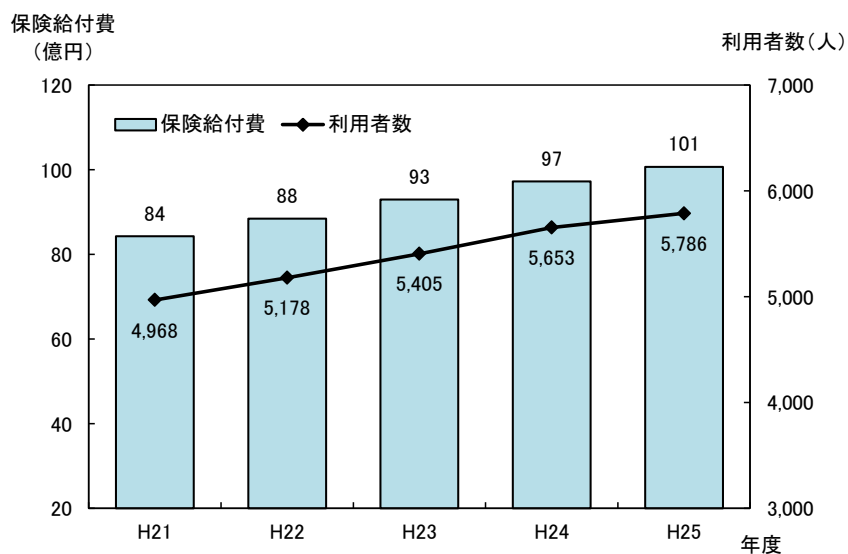
次に、歳入決算額は、前年度と比較すると 3 億 3,608 万 1 千円（3.2%）の増となりました。

これは、保険料軽減のために前年度交付された財政安定化基金交付金¹が皆減となったことなどにより『都支出金』が 4,554 万 9 千円（2.9%）の減となったものの、歳出の『保険給付費』の増に伴い、『支払基金交付金』が 1 億 239 万 3 千円（3.6%）、『国庫支出金』が 7,055 万 9 千円（3.2%）の増となったことなどによるものです。このほか、『保険料』が 8,157 万 2 千円（3.7%）の増となったことなどから、前年度に引き続き、介護保険保険給付費準備基金のとりくずしを行いませんでした。

一般会計からの『繰入金』は、歳出における『保険給付費』の増などに伴い、3,225 万 7 千円（2.1%）の増となりました。

¹ 介護保険法の規定に基づき、都道府県は財政安定化基金を設け、管内の市町村が通常の実行を行ってもなお生じる保険料の未納や、介護給付費の見込みを上回る伸びなどにより、介護保険財政の財源に不足が生じた場合に、市町村に対し資金の交付・貸付を行うことになっています。平成 23 年度に介護保険法の一部が改正され（平成 24 年 4 月 1 日施行）、保険料負担の軽減を図るため、平成 24 年度に限り財政安定化基金の一部がとりくずされ、市町村へ交付されました。

(グラフ 12) 介護サービス利用者数と保険給付費の推移



(表 20) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成25年度		平成24年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	25	24
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 保 険 料	2,263,948	21.1	2,182,376	21.0	81,572	3.7	104.3	103.2
2. 国 庫 支 出 金	2,307,867	21.5	2,237,308	21.5	70,559	3.2	94.2	96.6
3. 支 払 基 金 交 付 金	2,951,036	27.5	2,848,643	27.4	102,393	3.6	95.3	99.2
4. 都 支 出 金	1,543,414	14.4	1,588,963	15.3	△45,549	△2.9	99.3	102.9
5. 財 産 収 入	194	0.0	11	0.0	183	1,663.6	19.3	1.4
6. 繰 入 金	1,565,838	14.6	1,533,581	14.7	32,257	2.1	82.9	96.0
7. 繰 越 金	99,235	0.9	5,462	0.1	93,773	1,716.8	100.0	100.0
8. 諸 収 入	2,531	0.0	1,638	0.0	893	54.5	182.3	110.7
合 計	10,734,063	100.0	10,397,982	100.0	336,081	3.2	95.3	99.5

(歳 出)

科 目	平成25年度		平成24年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	25	24
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	257,344	2.4	267,409	2.6	△10,065	△3.8	91.7	87.7
2. 保 険 給 付 費	10,076,775	94.3	9,734,393	94.5	342,382	3.5	95.0	99.0
3. 地 域 支 援 事 業 費	249,850	2.3	257,372	2.5	△7,522	△2.9	94.9	96.0
4. 基 金 積 立 金	85,072	0.8	23,229	0.2	61,843	266.2	99.1	96.9
5. 諸 支 出 金	17,982	0.2	16,344	0.2	1,638	10.0	90.6	90.0
合 計	10,687,023	100.0	10,298,747	100.0	388,276	3.8	94.9	98.6

V 後期高齢者医療特別会計

本年度の歳出決算額は、前年度と比較して 5,353 万 6 千円（1.6％）の増となりました。

これは、東京都後期高齢者医療広域連合¹へ納付する『広域連合納付金』が、歳入における『後期高齢者医療保険料』の増や医療費の伸びなどに伴い、5,537 万 3 千円（1.7％）の増となったことなどによるものです。

なお、本年度も引き続き、東京都後期高齢者医療広域連合が保険料抑制のために独自に行っている葬祭費や審査支払手数料、保険料未収金補填分などに係る財政負担を行うとともに、被保険者に対する健康診査事業等を実施しました。

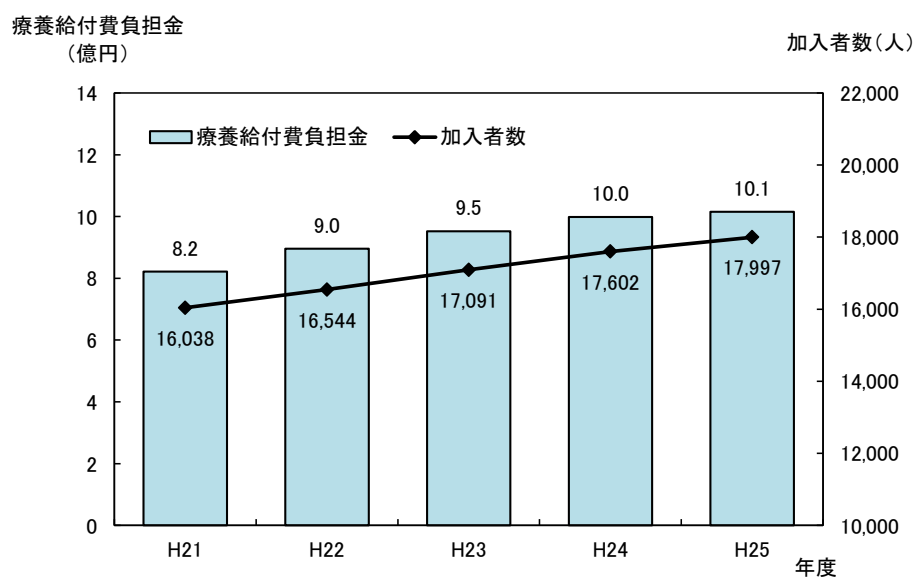
次に、歳入決算額は、前年度と比較して 5,219 万 8 千円（1.5％）の増となりました。

これは、新規加入者数の増などにより、『後期高齢者医療保険料』が 3,026 万 2 千円（1.7％）の増となったことなどによるものです。

本年度の三鷹市での加入者は、平成 26 年 3 月末で 17,997 人となり、前年度と比較して 395 人（2.2％）の増となりました。

¹ 後期高齢者医療制度は、都内すべての区市町村で構成する東京都後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。各区市町村は、申請受付や保険料徴収などの窓口業務等を行うとともに、東京都後期高齢者医療広域連合に広域連合納付金を納付するなど制度の運営を担っています。

(グラフ 13) 後期高齢者医療制度加入者数と療養給付費負担金の推移



<療養給付費負担金>

医療費等に係る公費負担分（医療費等全体の約5割）のことで、区市町村は
 [国：都：区市町村＝4：1：1]の負担割合で広域連合に納付します。

(表 21) 款別の決算額

(歳 入)

科 目	平成25年度		平成24年度		増 減		収 入 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	25	24
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 後期高齢者医療保険料	1,855,522	54.2	1,825,260	54.2	30,262	1.7	101.5	101.0
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
3. 繰 入 金	1,443,080	42.2	1,429,101	42.4	13,979	1.0	93.4	95.4
4. 繰 越 金	6,210	0.2	5,255	0.2	955	18.2	620,947.9	525,522.6
5. 諸 収 入	115,824	3.4	108,822	3.2	7,002	6.4	102.8	107.0
合 計	3,420,636	100.0	3,368,438	100.0	52,198	1.5	98.1	98.9

(歳 出)

科 目	平成25年度		平成24年度		増 減		執 行 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	比 率	25	24
	千円	%	千円	%	千円	%	%	%
1. 総 務 費	83,977	2.4	88,989	2.7	△5,012	△5.6	90.5	89.3
2. 広域連合納付金	3,233,428	94.7	3,178,055	94.5	55,373	1.7	98.4	99.2
3. 保健事業費	95,578	2.8	92,079	2.7	3,499	3.8	97.8	96.5
4. 諸 支 出 金	2,781	0.1	3,105	0.1	△324	△10.4	46.3	51.8
合 計	3,415,764	100.0	3,362,228	100.0	53,536	1.6	98.0	98.7

VI 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみ
【財源内訳】欄を設けています。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

国民健康保険事業特別会計

1 特定健康診査・特定保健指導の推進	185,862,000円	171,127,883円
--------------------	--------------	--------------

＜特定健康診査等事業費＞

平成24年度に策定した「第二期特定健康診査等実施計画」（平成25年度から平成29年度までの5か年計画）を踏まえ、特定健康診査及び特定保健指導の着実な推進を図りました。実施に当たっては、広報での周知や受診勧奨はがきの発送などによるPRを継続するとともに、三鷹市医師会や三鷹商工会等の関係機関との連携によって啓発活動を強化するなど、実施率の向上に向けた取り組みを積極的に推進しました。

〔実績・内容〕

特定健康診査の実施率 51.4%（目標52.0%）

※ 実施率は、平成26年3月現在の速報値です。特定保健指導の実績とあわせて、平成26年11月に確定する予定です。

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

国庫支出金	32,896,000円	都支出金	62,426,000円
一般財源	75,805,883円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

下水道事業特別会計

1 下水道経営計画の策定と下水道事業の経営健全化に向けた検討

＜下水道経営計画策定関係費＞ 5,880,000円 5,880,000円

健全な下水道事業の経営と安定した下水道サービスの提供を図るため、中期的なビジョンを示す「下水道経営計画」の策定に向けた取り組みを推進しました。

また、今後、管渠や東部水再生センターなどの下水道施設が順次更新時期を迎え、財政負担の増加が見込まれることから、下水道使用料の改定を行いました。

－ 都市再生 －

【財源内訳】

国庫支出金	2,800,000円	都支出金	140,000円
一般財源	2,940,000円		

2 災害に強い下水道の整備の推進

(1) 都市型水害対策の推進 184,000,000円 170,284,982円

＜都市型水害対策事業費＞

集中豪雨による都市型水害に対応するため、浸水被害が発生する可能性のある地域等で、雨水管の整備や道路雨水貯留浸透施設の設置などを行いました。

〔実績・内容〕

- ・ 中原地区分流区域内の雨水管等の整備
(平成18年度から平成25年度までの雨水管等の整備延長 9,120m)
- ・ 道路雨水貯留浸透施設の整備
大沢・野崎地区 施設延長 318m

－ 都市再生 －

－ 危機管理 －

【財源内訳】

市債	170,200,000円	一般財源	84,982円
----	--------------	------	---------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

(2) 下水道地震対策整備の推進 251,830,000円 184,859,850円

＜下水道地震対策整備事業費、井の頭ポンプ場施設改良事業費＞

災害時等における下水道施設の機能確保を図るため、「下水道再生計画（下水道地震対策整備計画）」に基づき、防災拠点周辺の下水道施設の耐震化を推進しました。

また、井の頭ポンプ場に非常用自家発電設備を設置しました。

〔実績・内容〕

- ・下水道管路の耐震化工事の実施
第三小学校、第四中学校、軌道下（5箇所）
- ・井の頭ポンプ場非常用自家発電設備設置工事の実施

－ 都市再生 －
－ 危機管理 －

【財源内訳】

国庫支出金	51,310,000円	都支出金	3,155,000円
諸収入	755,525円	市債	128,200,000円
一般財源	1,439,325円		

3 下水道再生計画の策定に向けた取り組み 11,550,000円 10,920,000円

＜下水道長寿命化事業費＞

国の「下水道長寿命化支援制度」を活用して、管渠等の下水道施設の老朽化対策を効率的に推進するため、平成26年度に「下水道再生計画」を策定します。

本年度は計画策定に向けて、管渠のデータ集計や維持管理費の将来予測などの基礎調査を行いました。

※ 「下水道再生計画」

下水道の長寿命化に向けた対応の方向性をまとめるとともに、「下水道再生計画（下水道地震対策整備計画）」の一部見直しを行い、これらを統合した計画を策定します。

－ 都市再生 －
－ 危機管理 －

【財源内訳】

国庫支出金	5,460,000円	都支出金	273,000円
一般財源	5,187,000円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

介護保険事業特別会計

1 介護予防事業（一次予防事業）の推進 28,885,000円 26,217,896円

＜通所型介護予防・地域機能訓練事業費、介護予防普及啓発事業費＞

高齢者が住み慣れた地域でいつまでも元気に暮らせるように、一次予防事業対象者（生活機能が維持されている65歳以上の高齢者）向けの介護予防事業を推進し、生活機能の維持・向上を図りました。

〔新規・拡充事業の実績・内容〕

・ウォーキング教室の新規開催

認知機能の低下を防止するため、グループ活動を主としたウォーキング教室を新たに開催

実施回数 15回 延べ参加者数 218人

・介護予防教室の拡充

総合保健センターのほか、新たに7箇所のコミュニティ・センターで介護予防教室を開催

実施回数 36回（昨年度は16回実施） 延べ参加者数 684人

・出前講座の充実

高齢者団体に対して実施している出前講座の講師（歯科衛生士、管理栄養士、健康運動指導士）を1人から2人に増員して開催

実施回数 11回（昨年度と同数） 延べ参加者数 234人

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

保 険 料	5,411,027円	国 庫 支 出 金	6,441,699円
支払基金交付金	7,472,370円	都 支 出 金	3,220,850円
諸 収 入	451,100円	一 般 財 源	3,220,850円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

2 介護給付適正化事業の推進 5,260,000円 4,229,434円

＜給付適正化関係費＞

適切なサービスの確保と持続可能な制度運営に向け、東京都の「東京都第2期介護給付適正化計画（平成23～26年度）」との調整・連携を図りながら、介護給付の適正化事業を推進しました。

〔実績・内容〕

実地指導等の推進

- ・地域密着型サービス事業者等を対象とした実地指導
- ・福祉用具購入者や住宅改修利用者への訪問調査等

給付実績の点検強化

- ・東京都国民健康保険団体連合会から送付されるデータと給付適正化ソフトを活用した、福祉用具貸与等の点検

介護給付費通知の拡充

- ・年1回（4～9月分）送付
→ 年2回（前年度の10～3月分、4～9月分）送付

要介護認定の適正化

- ・国の「要介護認定適正化事業」を活用した要介護認定の適正化

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

保 険 料	888,181円	国 庫 支 出 金	1,670,627円
都 支 出 金	835,313円	一 般 財 源	835,313円

平成 25 年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要

平成 25 年度地方財政状況調査に基づく普通会計決算の状況は、表 22 のとおりです。

経常収支比率は 91.9%で、前年度の 93.4%から 1.5 ポイント改善しました。

比率算定の分母となる「経常一般財源等」では、新增築による固定資産税の増などにより市税全体で 4 億 4,418 万 7 千円の増となったほか、景気の動向を反映して株式等譲渡所得割交付金が 2 億 2,675 万 5 千円の増となりました。そのため、分母全体では 2 億 1,196 万 9 千円（0.6%）の増となりました。

分子となる「経常経費充当一般財源等」では、「事務事業総点検運動」などによる全体的な経常経費の削減に取り組んだほか、生活保護費国庫負担金の前年度不足額が交付され、当該年度の扶助費に充当し、一般財源が減となったこと、平成 24 年 12 月に環境センターでの焼却を停止したことにより、ごみ処理場管理運営費が減となったことなどにより、分子全体で 3 億 1,752 万 9 千円（1.0%）の減となりました。

以上のことから、分子が減少し分母が増加したため、経常収支比率は改善しました。

公債費比率は 6.6%で、再開発用地取得事業に係る償還が平成 24 年度で完了したことに加え、低利債への借換えや高金利債の繰上償還など、後年度負担の軽減を図ってきた効果もあり、前年度と比べて 0.4 ポイントの減となっています。

人件費比率は 16.2%で、前年度と比べて 1.0 ポイントの増となりました。これは、各種手当の見直しによる給与の適正化の取り組みや、保育園の公設民営化、学校給食調理業務の委託化などにより、人件費としては前年度と比べて減となったものの、分母となる歳出決算額が前年度を大きく下回ったことから、人件費比率としては上昇しています。

第 4 次三鷹市基本計画では、経常収支比率は「概ね 80%台を維持（特殊要因による場合にあっては 90%台前半に抑制）」、公債費比率は「概ね 10%を超えないこと」、人件

費比率は「概ね 22%を超えないこと」を財政目標としており、公債費比率及び人件費比率については目標を達成しています。また、経常収支比率については、市税収入がリーマンショックの影響を受ける前の平成 20 年度の水準に回復しない一方で、この間、扶助費は増加傾向にあったことから、90%台となる状況が続いています。

なお、以上のような財政指標の算定基礎となった平成 25 年度普通会計歳出決算の性質別内訳は、表 23 のとおりです。

このほか、地方交付税法に基づき算出した基準財政需要額、同収入額及び財政力指数は表 24 のとおりで、財政力指数（単年度）は前年度の 1.051 を 0.026 ポイント下回り 1.025 となりました。

（表 22） 普通会計決算状況

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
歳 入 総 額 A	64,663,945	68,656,787	△3,992,842	△5.8
歳 出 総 額 B	63,213,557	67,297,382	△4,083,825	△6.1
歳入歳出差引残額 A-B=C	1,450,388	1,359,405	90,983	6.7
翌年度に繰り越すべき財源 D	26,896	12,755	14,141	110.9
実 質 収 支 C-D=E	1,423,492	1,346,650	76,842	5.7
一 般 財 源 等 F	41,452,638	43,130,334	△1,677,696	△3.9
経 常 一 般 財 源 等 G	35,740,246	35,528,277	211,969	0.6
歳出充当一般財源等 H	40,002,250	41,770,929	△1,768,679	△4.2
経 常 経 費 I	49,764,390	49,669,227	95,163	0.2
経常経費充当一般財源等 J	32,862,350	33,179,879	△317,529	△1.0
経 常 収 支 比 率 J/G	91.9%	93.4%	△1.5ポイント	—

※ 経常一般財源等には、臨時財政対策債と減収補填債（特例分）を含みます。

〔参考：その他の指標〕

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減
公 債 費 比 率	6.6%	7.0%	△0.4ポイント
人 件 費 比 率	16.2%	15.2%	1.0ポイント

～主な財政指標の算出方法～

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、地方税、地方消費税交付金を中心とした経常的な収入に対する、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経常的支出の割合

$\text{経常収支比率（％）} = \frac{A}{B + C} \times 100$	A：経常経費充当一般財源等（毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源） B：経常一般財源等（地方税等の毎年度経常的に収入される一般財源） C：臨時財政対策債、減収補填債（特例分）
---	--

公債費比率

地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に占める比率

$\text{公債費比率（％）} = \frac{A - B - C}{D + E - C} \times 100$	A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。） B：元利償還金に充当された特定財源 C：普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費 D：標準税収入額等 E：臨時財政対策債発行可能額
--	---

人件費比率

歳出決算に占める人件費の構成比率

$\text{人件費比率（％）} = \frac{\text{人件費}}{\text{歳出決算額}} \times 100$
--

(表 23) 平成 25 年度普通会計歳出性質別内訳

(単位 千円)

性 質	平 成 25 年 度				平 成 24 年 度				増 △減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額(C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
一 人 件 費	10,207,761	16.2	9,175,052	23.0	10,235,783	15.2	9,221,994	22.1	△28,022
1 議員報酬手当	259,808	0.4			259,805	0.4			3
2 委員等報酬	928,709	1.5			947,882	1.4			△19,173
3 市長等特別職の給与	59,929	0.1			61,028	0.1			△1,099
4 職員給	6,543,447	10.4			6,665,804	9.9			△122,357
(1) 基本給	4,435,179	7.0			4,492,428	6.7			△57,249
ア 給料	3,749,736	5.9			3,784,759	5.6			△35,023
イ 扶養手当	90,616	0.2			104,541	0.2			△13,925
ウ 地域手当	594,827	0.9			603,128	0.9			△8,301
(2) その他の手当	2,108,268	3.4			2,173,376	3.2			△65,108
(3) 臨時職員給与	0	0.0			0	0.0			0
5 地方公務員共済組合負担金	1,328,130	2.1			1,363,190	2.0			△35,060
6 退職金	950,923	1.5			796,899	1.2			154,024
7 恩給及び退職年金	0	0.0			0	0.0			0
8 災害補償費	7,515	0.0			10,505	0.0			△2,990
9 その他	129,300	0.2			130,670	0.2			△1,370
二 物件費	9,382,055	14.8	6,837,948	17.1	9,804,059	14.6	7,101,432	17.0	△422,004
1 賃金	267,247	0.4			276,225	0.4			△8,978
2 旅費	16,593	0.0			18,228	0.0			△1,635
3 交際費	1,860	0.0			2,151	0.0			△291
4 需用費	1,196,494	1.9			1,194,593	1.8			1,901
5 役務費	303,064	0.5			262,426	0.4			40,638
6 備品購入費	57,205	0.1			70,020	0.1			△12,815
7 委託料	6,430,408	10.2			6,823,663	10.2			△393,255
8 その他	1,109,184	1.7			1,156,753	1.7			△47,569
三 維持補修費	290,450	0.5	282,203	0.7	247,656	0.4	234,637	0.6	42,794
四 扶助費	16,724,652	26.4	4,368,263	10.9	16,590,304	24.6	4,647,822	11.1	134,348
1 生活保護費	6,838,021	10.8			6,862,270	10.2			△24,249
2 その他	9,886,631	15.6			9,728,034	14.4			158,597

(単位 千円)

性 質	平 成 25 年 度				平 成 24 年 度				増 減 (A)-(C)
	決 算 額 (A)	(A)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (B)	(B)の 構成比 %	決算額 (C)	(C)の 構成比 %	一 般 財 源 充 当 額 (D)	(D)の 構成比 %	
五 補 助 費 等	6,176,337	9.8	5,072,250	12.7	7,068,944	10.5	6,030,738	14.4	△892,607
1 負 担 金 寄 附 金	2,825,040	4.5			3,947,964	5.9			△1,122,924
2 補 助 交 付 金	3,016,824	4.8			2,751,445	4.1			265,379
3 そ の 他	334,473	0.5			369,535	0.5			△35,062
六 普 通 建 設 事 業 費	7,167,831	11.3	1,453,745	3.6	10,846,372	16.1	2,487,683	6.0	△3,678,541
1 補 助 事 業 費	1,848,336	2.9			3,785,198	5.6			△1,936,862
2 単 独 事 業 費	5,319,495	8.4			7,061,174	10.5			△1,741,679
七 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
八 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
九 公 債 費	4,380,110	6.9	4,362,249	10.9	4,426,513	6.6	4,402,388	10.5	△46,403
1 元 金	3,845,926	6.1			3,875,796	5.8			△29,870
2 利 子	533,431	0.8			549,921	0.8			△16,490
3 一 時 借 入 金 利 子	753	0.0			796	0.0			△43
十 積 立 金	1,978,584	3.1	1,956,091	4.9	1,421,422	2.1	1,399,955	3.4	557,162
十一 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
十二 貸 付 金	10,000	0.0	0	0.0	13,000	0.0	0	0.0	△3,000
十三 繰 出 金	6,895,777	10.9	6,494,449	16.2	6,643,329	9.9	6,244,280	14.9	252,448
1 国民健康保険事業会計	2,449,496	3.9			2,299,780	3.4			149,716
2 下 水 道 事 業 会 計	1,199,112	1.9			1,141,550	1.7			57,562
3 介護サービス事業会計	244,130	0.4			244,624	0.4			△494
4 介護保険事業会計	1,565,838	2.5			1,533,581	2.3			32,257
5 後期高齢者医療会計	1,437,201	2.2			1,423,794	2.1			13,407
合 計	63,213,557	100.0	40,002,250	100.0	67,297,382	100.0	41,770,929	100.0	△4,083,825

※ 本表は、総務省の地方財政状況調査の要領に基づいて作成したものです。

(表 24) 基準財政需要額、同収入額及び財政力指数比較表

年 度 区 分		平 成 21 年 度		平 成 22 年 度		平 成 23 年 度		平 成 24 年 度		平 成 25 年 度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
三 鷹 市	基準財政需要額 A	千円 21,677,022	100	千円 22,763,052	105	千円 24,406,299	113	千円 25,057,534	116	千円 25,781,125	119
	基準財政収入額 B	27,413,678	100	25,203,525	92	26,042,201	95	26,342,996	96	26,425,620	96
	差 引 B-A	5,736,656	—	2,440,473	—	1,635,902	—	1,285,462	—	644,495	—
	財政力指数 B/A	1.265	—	1.107	—	1.067	—	1.051	—	1.025	—
全 国 市 町 村	基準財政需要額 C	百万円 21,672,673	100	百万円 22,312,593	103	百万円 22,914,266	106	百万円 22,994,690	106	百万円 23,157,189	107
	基準財政収入額 D	16,005,450	100	15,468,410	97	15,793,245	99	15,812,299	99	16,138,526	101
	財政力指数 D/C	0.739	—	0.693	—	0.689	—	0.688	—	0.697	—
都 下 26 市	基準財政需要額 E	千円 510,754,765	100	千円 523,552,551	103	千円 546,938,407	107	千円 551,099,697	108	千円 558,004,715	109
	基準財政収入額 F	552,143,876	100	513,919,860	93	527,873,120	96	528,185,364	96	534,833,548	97
	財政力指数 F/E	1.081	—	0.982	—	0.965	—	0.958	—	0.958	—

※ 表中の指数は、平成 21 年度を 100 とした場合の数値です。また、平成 25 年度の全国市町村の数値は、当初算定のものです。

Ⅱ 健全化判断比率等¹

本市の平成 25 年度決算に基づく健全化判断比率等は、表 25 のとおりです。

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも、分子に当たる実質赤字額が発生していないため、表示される数値はありません。

実質公債費比率（3 か年平均）算定における単年度の数値は、算定において分母となる標準財政規模が、臨時財政対策債発行可能額の減などにより減となったものの、分子となる元利償還金が再開発用地取得事業債の償還終了などにより減となり、分子の減が分母の減を上回ったことから減となりました。一方、3 か年平均の数値は、都市計画事業債の償還終了などの影響により、充当可能財源が減となったことなどから 4.1% となり、前年度と比べて 0.2 ポイントの増となりました。

将来負担比率は 40.8% で、前年度と比較すると 0.7 ポイントの減となりました。これは、退職手当支給率の改定などによる退職手当負担見込額の減や、地方債の現在高の減などによるものです。

公営企業（下水道事業特別会計）に係る資金不足比率についても、分子となる資金不足額の発生がありませんでしたので、表示される数値はありません。

以上のように、実質公債費比率は前年度と比較し増となったものの、本市の平成 25 年度決算に基づく健全化判断比率等は、いずれも法律に規定される基準に至る状況にはありません。今後も「自治基本条例」に定める自治体経営の趣旨に従い、財政状況をはじめとして適切な情報公開、情報提供を行いながら、健全な財政運営を進めていきます。

¹ 「地方公共団体財政健全化法」が平成 19 年 6 月に成立し、平成 19 年度決算から、財政の健全度を測る指標として、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 つの健全化判断比率を算定し、公表することとなりました。また、公営企業の経営の健全性に関する指標として、資金不足比率を算定し、公表することとなりました。平成 20 年度決算からは、同法が全面的に施行され、健全化判断比率が一定の基準以上となった場合の「財政健全化計画」の策定の義務付けなどの規定も適用されることとなりました。

(表 25) 健全化判断比率等

〔平成26年8月時点での速報値〕

区 分	平成25年度	平成24年度	増 減	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	11.61%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	16.61%	30.00%
実 質 公 債 費 比 率	4.1%	3.9%	0.2ポイント	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率	40.8%	41.5%	△0.7ポイント	350.0%	
資 金 不 足 比 率	—	—	—	※ 20.0%	

※ 経営健全化基準

～財政の健全化判断比率～

実質赤字比率

一般会計等における実質赤字額（歳出総額が歳入総額を上回る場合の赤字額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率（\%）} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字比率

すべての会計の実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率（\%）} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

実質的な公債費に充当された一般財源の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率の3か年平均

$\text{実質公債費比率（\%）（3か年平均）} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$	A：地方債の元利償還金 B：準元利償還金※ C：元利償還金・準元利償還金に係る特定財源 D：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 E：標準財政規模
---	--

※「準元利償還金」は、公営企業の公債費に対する繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出などです。

将来負担比率

一般会計等が将来的に負担すべき実質的な負担額の標準財政規模を基本とした額に対する比率

$\text{将来負担比率（\%）} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F}$	A：将来負担額※ B：充当可能基金額 C：特定財源見込額 D：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 E：標準財政規模 F：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
---	---

※「将来負担額」は、地方債の現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当負担見込額などです。

以上の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合は、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定め、自主的な改善努力による財政健全化を図ることとされています。また、財政再生基準以上となった場合は、いわゆる「財政破たん」の状況とされ、国等の関与による確実な再生に取り組むこととされています。

なお、公営企業については、公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率である「資金不足比率」が指標として定められ、この比率が経営健全化基準以上となった場合は、経営健全化計画を定めることとされています。

平成 26 年 8 月

平成 25 年度
各会計決算概要
— 主要施策の成果 —

発 行 三鷹市
作 成 三鷹市企画部財政課
三鷹市野崎一丁目 1 番 1 号
電 話 0422-45-1151 内線 2122～2128

この冊子は、庁内で印刷・製本しています。